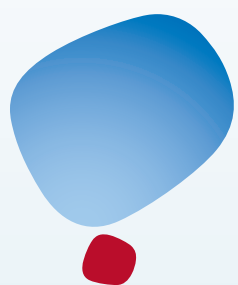


ANNUAL REPORT 2014

2014年3月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

独創的
創造力による
革新的製品

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

グローバル
事業展開

新カテゴリー
市場の創生

実証と創造性

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを使命とするグローバルヘルスケア企業です。

身体全体をヘルスケアの対象としてとらえ、病気の診断と治療に寄与する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ**関連事業」を2本の柱に事業を展開しています。世界26カ国・地域に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、様々なテーマに挑戦しています。

※ nutrition(栄養) + pharmaceuticals(医薬品)の造語



1971年、大塚製薬は最初に創設した研究棟前に小さな楠の苗を植えました。40年以上のときを経て私たちの創造性と挑戦を勇気づけるように幹は太り、枝を茂らせその堂々たる雄姿を誇っています。

記念樹の根元の石碑に刻まれた“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”は、当時の研究部門のモットーとして制定され、今日の大塚グループの企業理念となりました。

Contents

00 企業理念	14 第一次中期経営計画の振り返り	50 事業および財務の概況
02 社長メッセージ	16 医療関連事業	56 連結財務諸表
03 大塚グループのビジネスモデル	28 ニュートラシューティカルズ関連事業	61 連結財務諸表注記
04 財務ハイライト	36 消費者関連事業・その他の事業	82 独立監査人の監査報告書
05 事業セグメント	38 グループ会社一覧	84 会社概要
06 グループ資本構成と事業会社概要	40 グローバルオペレーション	85 株式の状況
08 大塚グループの変遷と発展	43 コーポレートガバナンスの状況	
10 大塚のあゆみ	46 環境社会活動	

ごあいさつ

皆様には、平素より当社グループの事業に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2013年度は、第一次中期経営計画の最終年度でありました。同計画期間はグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備の期間と位置づけ、重点施策を着実に実行することで、増収増益を確保してまいりました。

2014年8月には、持続成長と構造改革を骨子とした第二次中期経営計画を策定しました。同計画では、大塚グループの多様な事業を背景とした収益を確保し、大塚グループの強みを一層推進することにより、主要製品の独占期間の満了も視野に入れながら各施策を実行してまいります。

今後も、当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、“健康”に関するあらゆるテーマに挑戦し、独創的で革新的な製品と新しいカテゴリー市場の創出により、世界中の人々の健康に貢献してまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



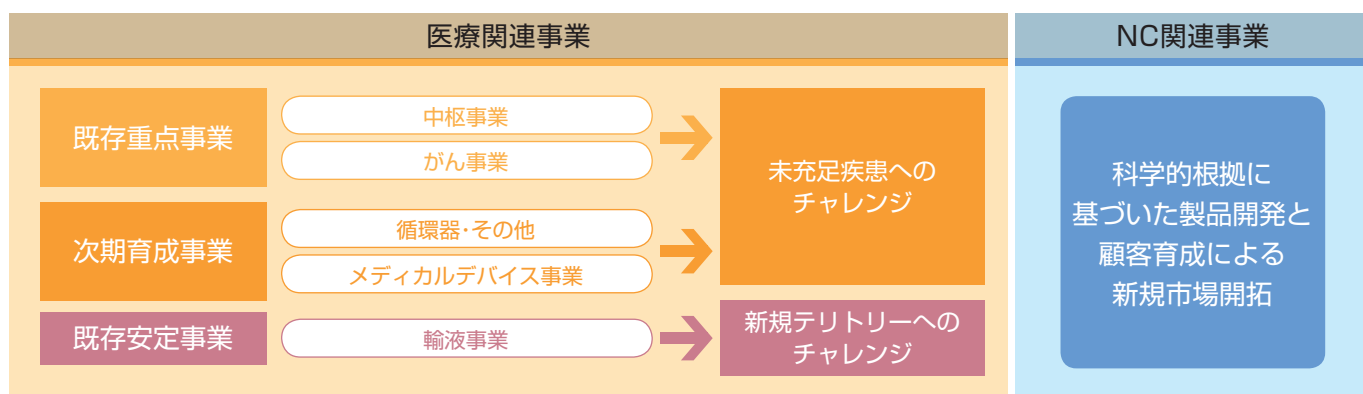
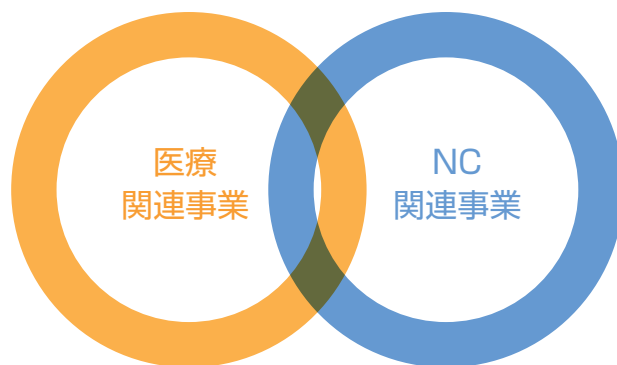
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

2大コア事業 両輪によるグローバル展開

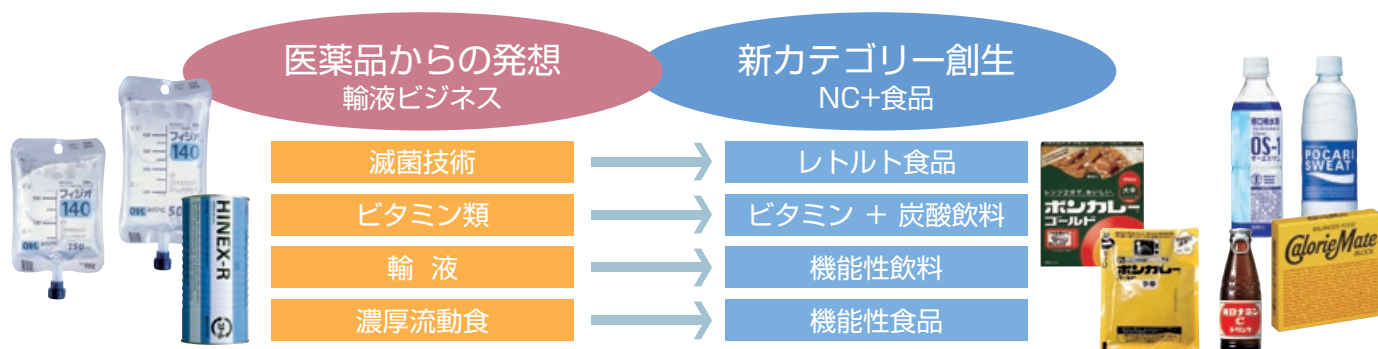
当社は「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ(NC)関連事業」をコア事業としています。

医療関連事業では、疾病の診断から治療まで、人々の健康を包括的にサポートし、NC関連事業では日々の健康の維持・増進をサポートしています。当社は、この2つのコア事業を両輪で展開し、世界の人々の健康に貢献すべく活動しています。



医薬品とニュートラシューティカルズのシナジー

当社の製品は、当社グループ創業期からの基盤事業である輸液事業や臨床栄養の経験・ノウハウを活かし開発され、その獨創性により新しい市場を創出してきました。これらの製品の多くはロングセラーとして強力なブランド力を保持しています。



シナジーを活かした強力なブランドカ



1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

	単位:百万円				単位:百万米ドル ^{注1}	
	2010.3	2011.3 ^{注3 注4}	2012.3	2013.3	2014.3	2014.3
売上高	¥1,084,292	¥1,127,589	¥1,154,574	¥1,218,055	¥1,452,759	\$14,115
営業利益	98,481	126,292	148,662	169,660	198,703	1,931
当期純利益	67,443	82,370	92,174	122,429	150,990	1,467
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	143.51	164.52	165.20	221.90	278.07	2.70
1株当たり配当金(円および米ドル)	12.50	28.00	45.00	58.00	65.00	0.63
設備投資額	62,456	44,793	43,302	63,256	178,984	1,739
減価償却費	46,626	48,097	48,062	45,463	49,746	483
研究開発費	151,849	164,671	159,230	192,364	249,010	2,419
総資産	1,458,376	1,589,717	1,666,767	1,779,208	2,028,400	19,709
純資産 ^{注2}	948,457	1,163,326	1,222,765	1,325,071	1,510,760	14,679
自己資本利益率	7.7%	7.9%	7.8%	9.7%	10.8%	10.8%
自己資本比率	64.2%	72.4%	72.5%	73.7%	73.2%	73.2%
発行済株式の総数(株)	519,156,817	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	24,589	25,188	24,595	25,330	28,288	28,288

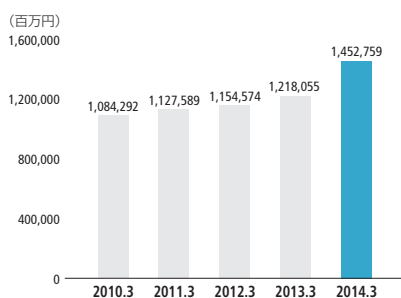
(注1)米ドル金額は、2014年3月31日における1米ドル当たり102.92円のレートで計算したものです。

(注2)少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

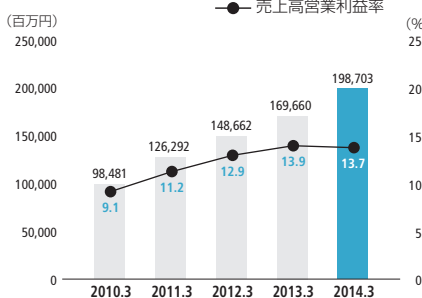
(注3)2011年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(注4)2012年3月期より、「在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更」および「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、2011年3月期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用および組替え後の数値を記載しています。なお、2010年3月期以前に係る累積的影響額については、2011年3月期の期首の純資産に反映させています。

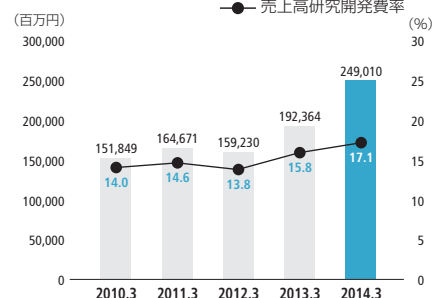
売上高



営業利益

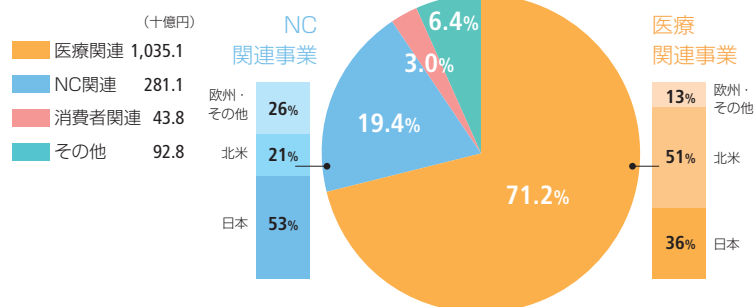


研究開発費



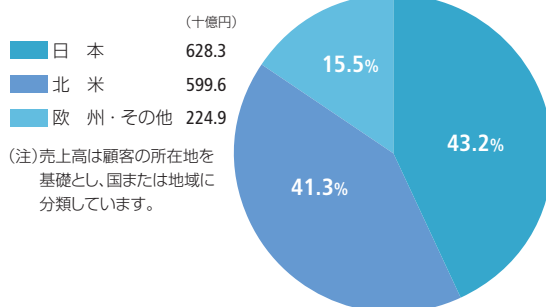
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



地域別売上高

外部顧客に対する売上高

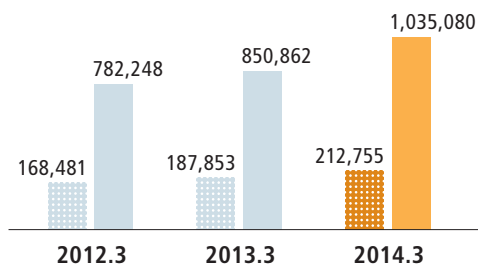


(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

医療関連事業

業績推移 (百万円) ■売上高 ■セグメント利益

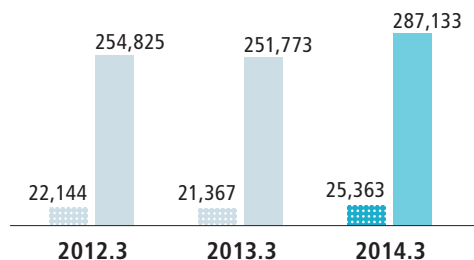


医療上の未解決のニーズをテーマに、疾病の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

治療薬／輸液(臨床栄養)／診断薬／
医療機器

ニュートラシューティカルズ 関連事業

業績推移 (百万円) ■売上高 ■セグメント利益



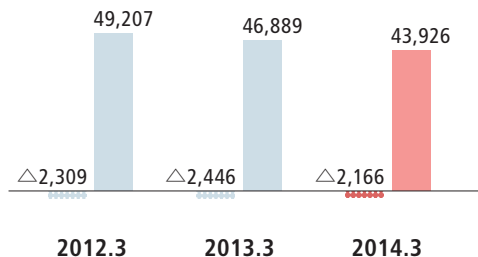
医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発、販売しています。

機能性飲料・機能性食品／
健粧品(コスメディクス*)／OTC医薬品・医薬部外品

* cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業

業績推移 (百万円) ■売上高 ■セグメント利益

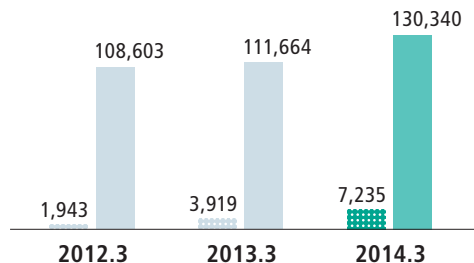


人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいます。

飲料／食品／酒類

その他の事業

業績推移 (百万円) ■売上高 ■セグメント利益



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

機能化学品／ファインケミカル／
物流／包装／電子機器

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材・組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2014年3月末現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造するという企業理念のもと、「疾病の治癒」から「日々の健康増進」まで人々の健康を身体全体で考え、新しい治療薬を提供する医薬関連事業と、人々をより健康でアクティブにする製品を提供するニュートラシューティカルズ関連事業の両輪で運営するトータルヘルスケアカンパニーとして事業展開を行っています。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。経口抗がん剤のパイオニアであり、「抗がん剤の大鵬」として国内でのポジションを確立しています。免疫・アレルギー、泌尿器領域においても独自性と新規性のある新薬の開発に取り組んでいます。コンシューマーヘルスケア事業においては、消費者の皆様にも親しまれる愛情ブランドを育て上げてきました。「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します」の企業理念のもと、世界中から信頼される機動的なグローバル・スペシャリティファーマーを目指しています。



株式会社大塚製薬工場

大塚グループ発祥の会社として1921年に設立された大塚製薬工場は、輸液はもとより経口補水飲料をはじめとするメディカルフーズなど、様々なニーズに対応した革新的な製品を創造する一方、輸液で培った独自技術を活かした受託事業も推進しています。また、アジアを中心とした世界市場にもチャレンジし、臨床栄養の領域における世界の人々のベストパートナーを目指して挑戦し続ける会社でありたいと考えています。これからも安全で高品質な製品を、患者さん・医療従事者の皆様に安定してお届けする努力を続けてまいります。



大塚倉庫株式会社

大塚倉庫は、グループ各社の製品の保管、物流を支え、さらにグループ製品と他社製品の共同物流を提供しています。近年は、医薬品、食品・飲料、日用品を3本柱とする“共通プラットフォーム”戦略により、大手即席麺メーカーや飲料メーカー等との提携を推進し、グループ外売上比率は約50%にまで拡大しています。また、このような取り組みが評価され、2013年には業界で最も権威ある「ロジスティクス大賞 経営革新賞」を受賞しました。



大塚化学株式会社

1950年に設立以後、発泡剤などのヒドラジン関連事業、医薬品中間原料などのファインケミカル事業、チタン酸化合物やエンジニアリングプラスチック複合材を扱う材料事業などを展開しています。大塚化学は「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」を企業理念に、素材の力を顧客と共に創造的に、かたちにする会社です。



大塚メディカルデバイス株式会社

2011年に設立。炎症性腸疾患などに対する顆粒球吸着用カラム「アダカラム」を製造販売するJIMROをはじめ、中国・上海に拠点を置くMicroPort社、Achieva Medical社や、イタリア・ピサに拠点を置くEra社、整形外科領域では脊椎疾患に対する体内インプラント機器を中心としたKiSCOなど、大塚グループの医療機器事業を統括し、グローバルに事業を展開しています。将来的にはグループの中心的事業のひとつとなるよう育成してまいります。

創業期

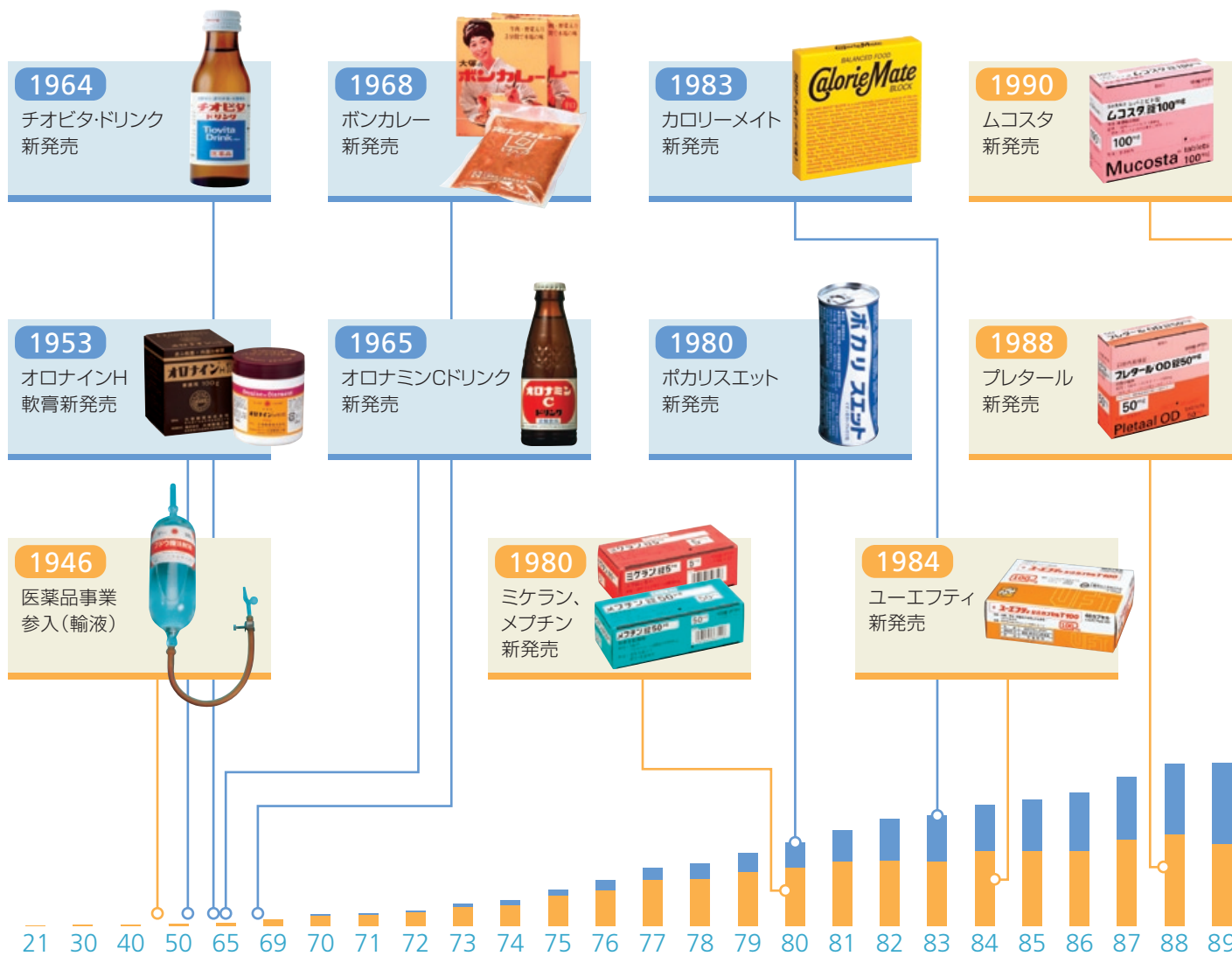
徳島県鳴門の地で
化学原料メーカーとしてスタート

成長期

自社創業を目指し、徳島研究所を開設。
NC分野ではオロナミンC、ポカリスエット、カロリーメイトなど
多くの製品が新市場を開拓し、事業の多角化を進める



製品展開の軌跡



M&A、
アライアンスの軌跡

- ※1: クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- ※2: プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
- ※3: アメリカンバイオサイエンス(現:セルジーン)
- ※4: PDLバイオファーマ
- ※5: ニュートリジョン エ サンテ

1900~

- 1989 ●ファーマバイト社買収
- 1990 ●クリスタルガイザー社^{※1}買収
- 1999 ●BMS社^{※2}と「エビリファイ」の共同開発・販売契約(米国・欧州)

2000~

- 2004 ●ヘルシン社と「アロキシ」のライセンス契約(日本)
●MicroPort社に資本参加
- 2005 ●維維食品飲料に資本参加、「ソイジョイ」を中国展開
●ABI社^{※3}と「アブラキサン」のライセンス契約(日本)

国際展開期

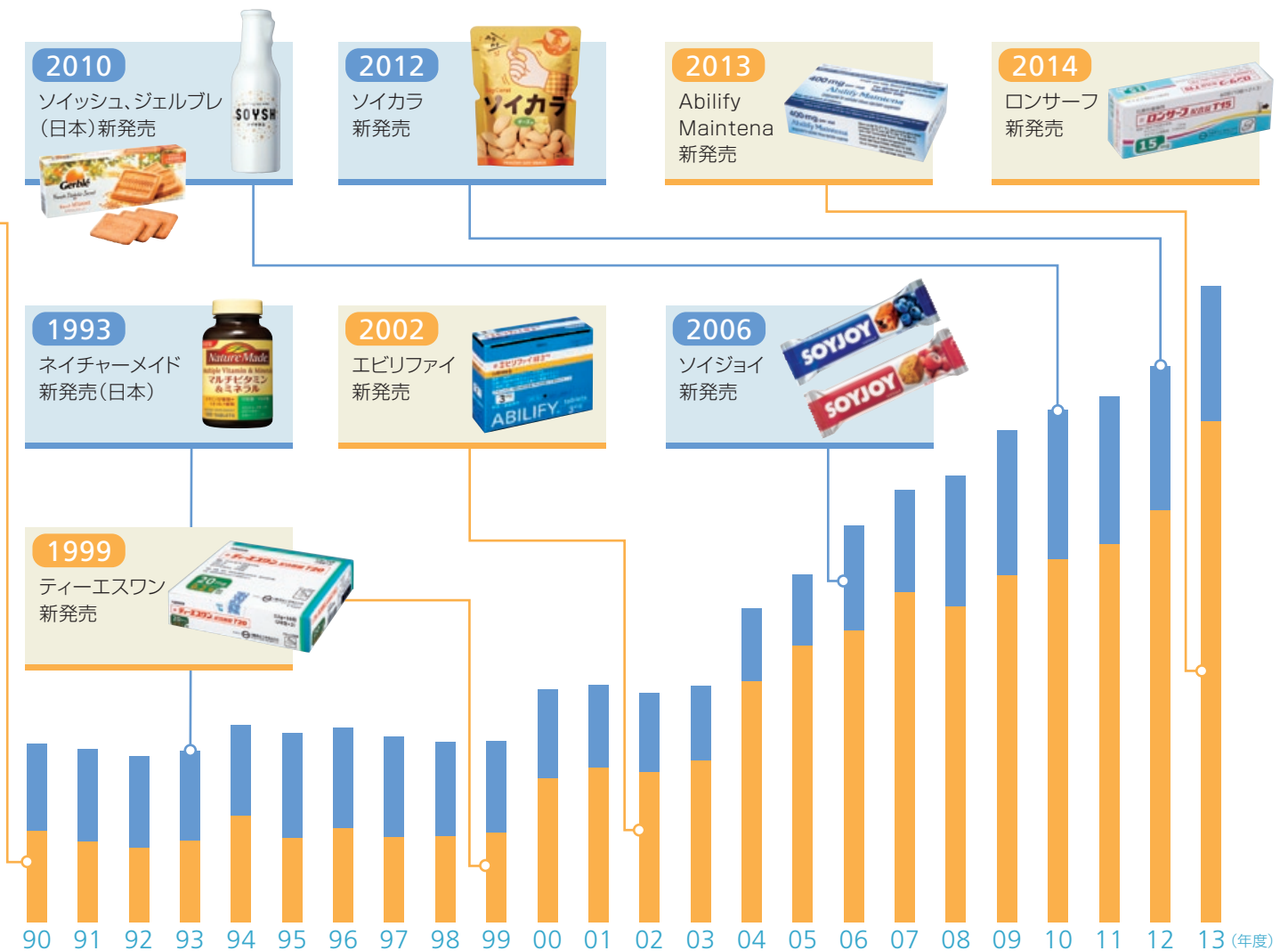
発展期

積極的なグローバル展開を開始

さらなるグローバル成長を目指す発展期

- ▶ 1977 アラブ大塚 (エジプト) 設立
- ▶ 1981 中国大塚 設立
- ▶ 1982 韓国大塚 設立
- ▶ 1988 大塚 パキスタン 設立
- ▶ 1993 広東大塚 設立
- ▶ 1998 大塚ファーマ シューティカル ヨーロッパ設立
- ▶ 2008 大塚ホール ディングス 設立
- ▶ 2010 株式上場
- ▶ 2011 大塚メディカル デバイス 設立

売上高 | ■ 医療関連事業 ■ NC関連事業、消費者関連事業



2010~

- 2007 ● PDL社*4から「ブスルフェクス」に関する全事業権利を取得
- 2008 ● ミネラルウォーター大手ALMAに資本参加
● UCB社と「イーケブラ」の共同開発・販売契約(日本)
- 2009 ● BMS社と「スプリセル」[XEMPRO]の共同開発・販売契約(グローバル)
● BMS社と「エビリファイ」の共同開発・販売契約を延長(米国)
● N&S社*5買収

- 2011 ● KiSCOグループ買収、整形外科分野に進出
● ルンドベック社と中枢神経領域におけるアライアンス契約(グローバル)
● Era社に資本参加、内視鏡事業に進出
- 2012 ● パイオニア社と医療用内視鏡事業での業務提携
● バルビフォーム社買収
- 2013 ● アステックス社買収
● クラリス大塚に資本参加

大塚グループの創業

大塚グループの歴史は、1921年(大正10年)、徳島県・鳴門において塩田残渣(にがり)から炭酸マグネシウムをつくる化学原料メーカーとしてスタートしました。徳島は、明治初期には徳島市が日本十大都市に数えられ、日本一の藍産業のほか製薬・製塩などの第二次産業、さらに豊かな農林水産業などで栄えていました。日本の近代化の中で、各地で起業が相次ぎ、当時瀬戸内海沿岸では塩田残渣を活かそうと、いわゆるにがり産業が勃興し、徳島でも多くの会社が活動していました。

化学原料メーカーとして

創業当時の製品の多くは局方原料でした。大塚の品質へのこだわりは当時から現在に至るまで受け継がれています。下の書画は大塚グループの創業者、大塚武三郎が残した直筆の「社訓」です。ここに記されている品質への想いは、現在に至るまで、大塚の『ものづくり』を支える基盤となっています。グループの事業は局方原料の多品目化、軍需工場への指定などを受け順調に進み、原料メーカーとして堅実に展開を進めていきました。

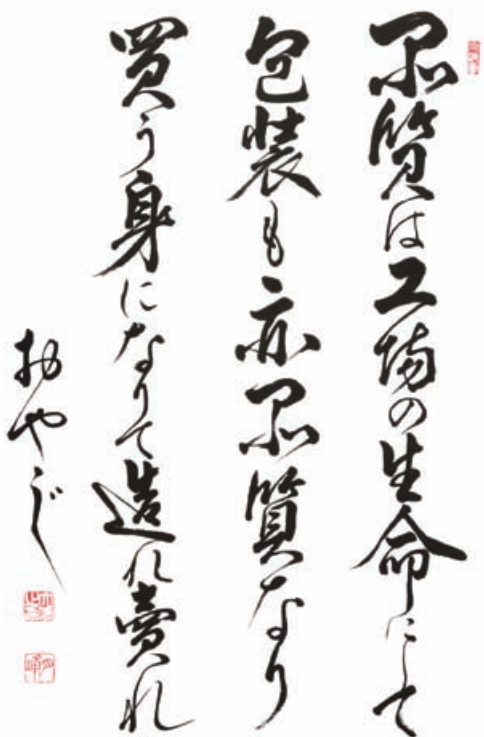


製品メーカーへの飛躍

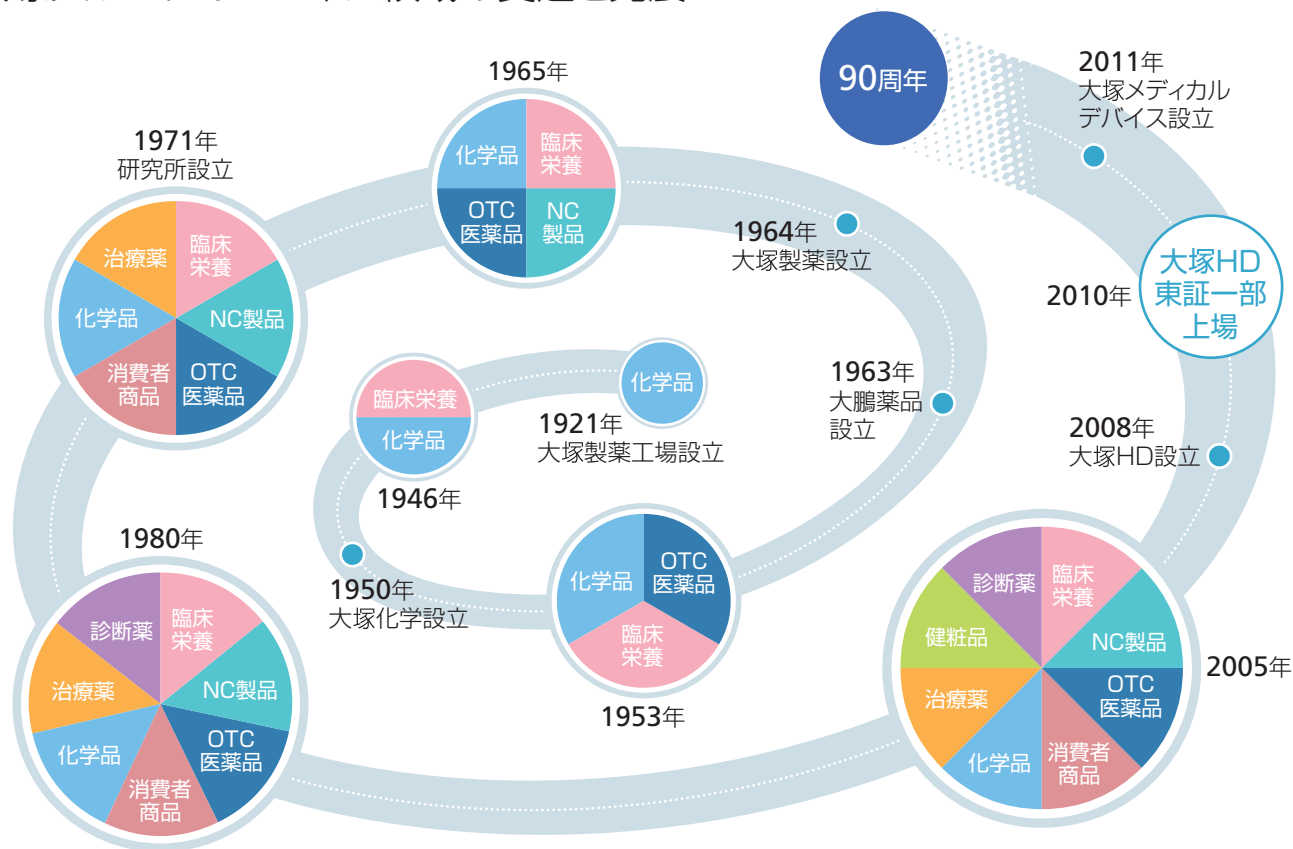
大塚グループは1946年に医薬品事業へ参入、点滴注射液の新製品を次々と発売し全国に事業を展開していきました。また、容器の開発・改良、海外からの最新機器の導入、製品の輸出など、事業を拡大しました。

グループ各社の設立

大塚グループは、点滴注射液や化学製品の技術ノウハウを蓄積する一方、さらに事業を多様化していきます。1953年、大塚初のOTC医薬品で今日に至るロングセラー「オロナイン軟膏」の発売、1965年、栄養ドリンク分野への挑戦から結実した炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」の発売に続き、1950年代から60年代にかけて、化学原料や点滴注射液、医薬品、栄養飲料など今日のグループの主要な事業が出揃いました。そして、この事業の多様化に歩調をあわせ、グループ会社が次々と誕生することになりました。



大塚グループのビジネス領域の変遷と発展



これからの 大塚グループ

2008年、大塚グループは大塚ホールディングスを立ち上げ、グループを再編成しました。当社は2010年、東京証券取引所市場第一部に上場し、大塚グループは新たな第一歩を踏み出しました。グループの企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”とは、世界の人の健康のため、革新的な製品を自らの手で創り出そう、という思いを表現したものです。医療関連事業やニュートラシューティカルズ関連事業を中核分野としながら、創業期から続く化学事業、さらに医療機器などの新分野を加え、グローバルに挑戦を続けてまいります。

大塚ホールディングスのホームページでも
「大塚グループのあゆみ」を公開しています。是非ご覧ください。

<http://www.otsuka.com/jp/enkaku/>



The secret story of Calorie Mate

カロリーメイト 誕生秘話

BALANCED FOOD

Calorie Mate

1946年、WHOは健康を「単に疾病や病弱の存在しないことではなく、身体的、精神的そして社会的に完全な状態」と宣言しました。大塚製菓は、栄養はいわば健康な人生の推進力と考え、1977年、病院用の経管経口栄養食の開発をスタートしました。コンセプトのヒントは宇宙食。口に入りやすい形状、食べやすい味、一食分の栄養素・カロリーが規定された性質を目指し、1979年、カロリーメイト缶の前身であるハイネックス-Rが誕生しました。一方で、カロリーメイト・ブロックの当初のコンセプトは「食が進まないときの朝食」。この発想を起点に、いつでもどこでも誰にでも食べられる普遍性を追求しながら、スポーツ、ダイエットなど様々な生活シーンに応じた、有用な栄養素の組み合わせを考えた食品の開発を目指しました。

このように、別々のコンセプトからスタートしたカロリーメイト缶とブロックは、同じ「バランス栄養」を訴求したブランドとして開発されていきます。

ハイネックス-Rの組成は、日本人の栄養所要量調査や病院の医療食を参考に定められました。様々な素材の均一な混和、長期安定性、高温殺菌下での風味の保持などに様々な試行錯誤が繰り返され、ハイネックス-Rを一般向け栄養製品として改良されたものがカロリーメイト缶です。カロリーメイト・ブロックもまた、健康食タイプ、スポーツタイプ、ダイエットタイプ、医療用タイプなど様々な試作品を乗り越え、1本100キロカロリーのショートブレッドに辿り着きました。



カロリーメイトHistory



ジュースは甘いもの、お菓子は嗜好品という認識が主流だった発売当初、「バランス栄養食」というこれまでにない製品コンセプトは消費者への浸透に苦戦しました。そこで大塚製菓は、アスリートをターゲットにプロモーションを展開。パフォーマンスにこだわるアスリートに栄養の重要性を徹底して訴求し、製品コンセプトを理解してもらうことで、多くのスポーツ実施者に支持される食品としての地位を確立しました。それ以降、カロリーメイトの栄養バランスと利便性はスポーツシーンに留まらず、ダイエット時の栄養バランスとカロリー管理、忙しいビジネスパーソンの朝食、震災時の非常食など、消費者の間で様々な形で認められていきました。



発売から31年目を迎えた現在でも、大塚製菓は製品の付加価値探求のため日々研究を続けています。佐賀栄養製品研究所では、「糖質だけ摂れば頭は働く」という常識を覆し、「頭を働かせるには、糖質だけでなく栄養バランスが重要」という新事実を発見しました^{*}。カロリーメイトが今後も大塚グループの企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”を実証し、皆様の健康に貢献できる「バランス栄養食」であり続けるため、私たちはこれからも製品の価値訴求と開発に取り組んでいきます。

^{*} 樋口ら、日本臨床栄養学会雑誌、2007

2005年6月

缶
(コーンスープ味)
発売



2007年4月

ブロック(ポテト味)
発売



2009年9月

ブロック(メープル味)
発売



2000年9月

ブロック
(ベジタブル味^{*})
缶
(ココア味-カフェオレ味)
発売



2001年6月

カロリーメイト
スティック(ライトシナモン味^{*})
発売

2002年9月

カロリーメイト
ゼリー
(アップル味)
発売



^{*} 上記には販売終了した製品も含まれます

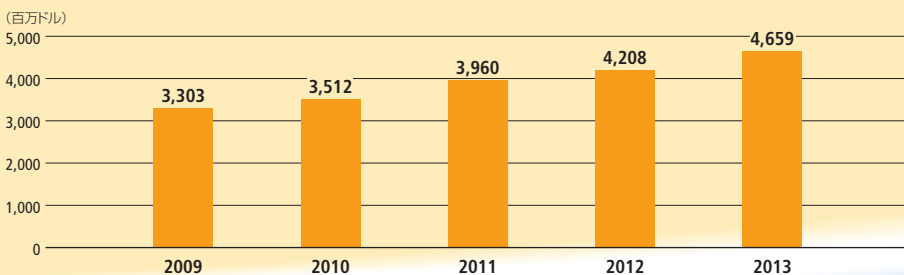
当社は2013年度までの第一次中期経営計画期間を、グローバルヘルスケア企業として世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間と位置づけ、以下に示す主な施策を確実に実行することで企業価値の向上を目指してまいりました。その進捗は以下のとおりです。

主な施策

革新的
自社医薬品の
育成

抗精神病薬「エビリファイ」の成長

エビリファイの米国売上



NC関連事業
利益成長のための
収益構造改革

「ポカリスエット」などのグローバル製品の海外売上拡大

国内新製品の新市場創出による売上増

製造原価の低減、経費の適正化の推進

新市場を創出するための資源のバランス化による収益改善

戦略的
提携等による
次世代事業の
育成

ルンドベック社との提携

本施策推進の一環として、2011年11月に大塚製薬は中枢神経領域におけるグローバルアライアンス契約を、同領域におけるグローバルリーダーの一社である、デンマークのルンドベック社と提携しました。



第一次中期経営計画業績目標と結果

項目	中期計画における 2013年度計画	2013年度実績	計画達成率
売上高(億円)	13,300	14,528	109.2%
研究開発費(億円)	2,000	2,490	124.5%
営業利益(億円)	2,000	1,987	99.4%
純利益(億円)	1,300	1,510	116.2%
EPS(1株当たり純利益)(円)	230	278.07	120.9%
ROE(自己資本利益率)	10%以上	10.80%	達成



革新的な新製品の成長

中枢神経領域

Abilify Maintena

統合失調症維持療法に適応症にて

- 2013年3月米国で発売開始
- 2014年1月欧州で発売開始
- 2014年1月日本で製造販売承認申請



がん領域

ロンサーフ (TAS-102)

- 2014年3月日本で大腸がん*の適応症にて承認取得

*適応症: 治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌 (標準的な治療が困難な場合に限る)



P26 特集ページ 大腸薬品のがん事業、さらなる飛躍へ

循環器領域

サムスカ (トルバプタン)

常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) の適応症にて

- 2014年3月日本で効能追加
- 2013年12月欧州で効能追加承認申請
- 米国は第3相試験中

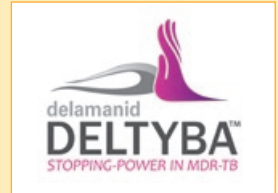


その他領域

デルティバ (デラマニド)

多剤耐性肺結核の適応症にて

- 2014年4月欧州で承認取得
- 2014年7月日本で承認取得



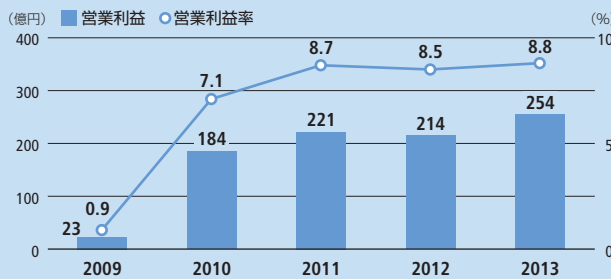
P24 特集ページ 希少疾病のための創業への長きにわたる取り組み

P24 特集ページ 希少疾病のための創業への長きにわたる取り組み

市場拡大による売上増とコスト構造の見直しによる利益成長

収益性の改善 (営業利益率)

0.9% >> 8.8%

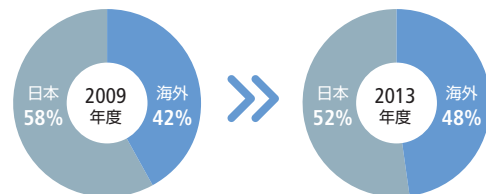


日本での収益構造改革

- 新製品の育成による売上増
- 適切な経費コントロール

収益性の高い海外での売上比率拡大

- 海外の高い売上伸長率により、海外売上比率が6ポイント拡大



ルンドベック社との事業進捗

2013年3月

米国で「Abilify Maintena」発売、共同プロモーション開始

2013年3月

ルンドベック社がアルツハイマー病治療薬として開発中の新規化合物 Lu AE58054 の共同開発・商業化を合意

2013年4月

欧州における「エビリファイ」の共同プロモーション開始

2013年11月

欧州で「Abilify Maintena」承認

2014年1月

英国で「Abilify Maintena」発売、共同プロモーション開始

2014年3月

欧州精神科学会議 (EPA 2014) にてプレクスピラゾールの大うつ病に対するフェーズⅢ試験結果発表

アステックス社の買収

2013年10月に大塚製薬は、完全子会社である大塚アメリカ Inc. を通じて、米国アステックス社を買収しました。アステックス社が持つがん領域における臨床開発品とフラグメント創薬技術は、がん領域のポートフォリオ拡充のみならず、今後のがん領域、中枢神経領域、その他、次世代領域の創薬研究強化にもつながります。



astex[®]
pharmaceuticals

事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに取り組み、重点領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、輸液事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。



治療薬	中枢神経 がん 循環器 消化器 呼吸器 感染症 眼科 皮膚科 アレルギー 泌尿器 等
輸液	輸液 経腸栄養剤 受託事業
診断薬	インフルエンザ診断薬 ヘリコバクター・ピロリ診断薬 等
医療機器	顆粒球吸着カラム 薬剤溶出性ステント 脊椎固定システム 等

■ 医療関連事業は、大塚製薬・大鵬薬品・大塚製薬工場を中心にグローバルに展開しています。

主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	製造販売
エビリファイ (アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症、双極性障害における躁症状、うつ病・うつ状態の補助療法	大塚製薬
プレタール (シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛および冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ (レバミピド)	胃炎・胃潰瘍治療剤	胃潰瘍、急性胃炎、慢性胃炎の急性増悪期	大塚製薬
サムスカ (トルバプタン)	パンプレシン V ₂ 受容体拮抗剤	低ナトリウム血症、心不全における体液貯留、肝硬変における体液貯留、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)	大塚製薬
イーケブラ (レベチラセタム)	抗てんかん剤	てんかん部分発作(二次性全般化発作を含む)に対する抗てんかん剤との併用療法	大塚製薬
ティーエスワン (テガフル・ギメラシル・オテラシル)	代謝拮抗剤	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、肺癌、胆道癌	大鵬薬品
アロキン (パロノセトロン)	5-HT ₃ 受容体拮抗型制吐剤	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)(遅発期を含む)	大鵬薬品
アブラキサン (パクリタキセル [アルブミン懸濁型])	抗悪性腫瘍剤	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌	大鵬薬品
ロンサーフ (トリフルリジン・チピラシル)	抗悪性腫瘍剤	治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な場合に限る)	大鵬薬品
エルネオパ (高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液)	高カロリー輸液用液	経口・経腸管栄養供給が不能又は不十分で、経中心静脈栄養に頼らざるを得ない場合の水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガンおよびヨウ素の補給	大塚製薬工場

治療薬事業

中枢神経領域

非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上は、2013年度には円ベースで前期比30%以上の伸長率となり、世界の全医薬品売上ランキングで7位*1となっています。米国では、「エビリファイ」は大うつ病補助療法や双極性障害での処方拡大、値上げの影響により現地通貨ベース売上では前期比二桁の伸長率となり、2013年1月～12月の年間米国全医薬品売上上で1位*2となりました。欧州では、2013年4月からルンドベック社と「エビリファイ」の共同販売を開始、双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を拡大しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国における小児(トゥレット障害)領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、非定型抗精神病薬として国内初となるうつ病・うつ状態の効能追加承認を2013年6月に取得、OD錠(口腔内崩壊錠)での処方拡大等も加わり、売上は前期比二桁の伸長率となりました。



ルンドベック社との5つの化合物*3でのグローバルアライアンスにおいて、最初の取り組み製品であるアリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)「Abilify Maintena」は、2013年3月に米国で統合失調症の適応で販売開始し、その安全性と忍容性の高さが認められ、順調に処方を拡大しています。欧州では欧州委員会(EC)より2013年11月に統合失調症の適応症で販売承認を取得し、2014年5月現在、英国など6カ国にて販売を開始しています。また、このグローバルアライアンスとは別に、ルンドベック社と新たに2013年10月に、飲酒の欲求を抑えるという新たな治療コンセプトを持つ減酒薬「nalmefene」(ナルメフェン)の日本における共同開発・商業化を合意し、さらに2013年12月にアルツハイマー病ワクチン「Lu AF20513」の共同開発の契約を締結しました。

日本でユーシービー・ジャパンと共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、2013年5月に4歳以上の小児の適応(小児用法・用量の追加)を取得するとともに、2013年8月に錠剤の服薬が困難な患者さんのために「イーケブラドライシロップ50%」を発売し、売上は前期比で大幅に伸長しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、24時間血中濃度を一定に保つ特性を活かしたアプローチでパーキンソン病の処方数が順調に拡大しています。

中枢神経領域の新たな展開として、大塚製薬はIBMと両社の専門性や技術・知識を持ち寄って、精神疾病患者さんにより良い医療を提供し、患者さんの治療や予後に貢献するケアコーディネーションシステムをグローバルに共同開発する戦略提携に、2014年3月に合意しました。

循環器領域

世界20カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、2013年度におけるグローバル売上は前期比で60%以上の伸長率となりました。日本では新剤形として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売し、2013年9月に肝硬変における体液貯留の効能追加承認を取得しました。さらに、2014年3月には、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の進行抑制を適応とする世界初の治療薬として、日本での効能追加承認を取得し、2014年5月にADPKDの患者用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売しました。現在、適正使用情報の提供を行うなど、安全性に配慮した上で「サムスカ」の価値を拡大する取り組みを行っています。



抗血小板剤「プレタール」は、日本では脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠が医療関係者から高い評価を得ていますが、ジェネリックの影響を受け売上は前期を下回りました。海外では、韓国における売上増などが貢献し、前期比増で推移しています。

がん・がんサポーターティブ領域

抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として、「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に日本で発売しました。加えて、大腸がん、頭頸部がん、膵臓がんでのEBM(Evidence-based Medicine:根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2014年3月末現在、世界27カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、前期比で減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前期比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な場合に限る)の適応症で、2014年3月に世界に先駆けて日本で承認を取得し、5月に販売を開始しました。

BMS社*4と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての業績拡大に加え、売上に応じ当社グループが受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認されている「ブスルフェクス」は、当社グループおよびパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬が単独で事業展開を開始しました。また、大塚製薬はDNAメチル化阻害剤「Dacogen」のメキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を米国イーザイ・インクから2014年3月に取得しました。

その他の領域

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、両面印字の製剤に変更するなどブランド力の訴求に努めましたが、ジェネリックの影響を受け売上は前期を下回りました。また、大塚製薬は武田薬品工業と酸関連疾患治療薬「TAK-438」の国内共同プロモーション契約を2014年3月に締結しました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方を拡大し、売上は前期を大幅に上回りました。新規作用機序の抗結核薬「デルティバ」は、多剤耐性肺結核を適応症として2014年4月に欧州で、7月に日本で販売承認を取得しました。

グローバル展開

大塚製薬は、欧州の臨床開発拠点となる新会社大塚ヨーロッパD&C Ltd.を英国・ロンドン郊外に2013年7月に設立しました。また、大塚製薬は、完全子会社である大塚アメリカInc.を通じて、米国アステックス社を2013年10月に買収しました。アステックス社の持つ“がん領域における臨床開発品”と“フラグメント創薬技術”は、がん・がんサポーターティブ領域のポートフォリオ拡充のみならず、今後の中枢神経領域、その他次世代領域の創薬研究の強化にもつながります。また、大塚製薬工場は、2013年7月にインド・アーメダバードにあるクラリス大塚に資本参加しました。

*1:©2014 IMS Health World Review Preview 2013 (Year 2013 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

*2:©2014 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*3:「Abilify Maintena」、プレクスピラゾール、Lu AE58054の3化合物とルンドベック社が現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物

*4:プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

輸液（臨床栄養）事業

本事業は「臨床栄養領域における患者さん・医療従事者の皆様のベストパートナーを目指す」ことを社是とする大塚製薬工場が中心となり、事業を推進しています。高度な滅菌技術に基づいた日本初のプラスチックボトルや、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、無菌調製抗生剤キットを開発、さらに調製の簡便性はもとより、無菌性や有効性を追求した4室バッグ製剤を開発しました。2013年度は、主力製品である高カロリー輸液「エルネオパ輸液」が、医療用施設、在宅医療市場への導入、使用拡大により順調に売上シェアを伸ばしました。また、医療現場から望まれた代用血漿剤「ボルベン輸液6%」を発売し、麻酔科を中心に速やかな市場導入を行いました。「ピカナイト輸液」および「フィジオ140輸液」を組み合わせた啓発活動により大幅な相乗効果が得られています。

医療現場のニーズに応えた製品開発、豊富なラインアップ、優れた品質で患者さんの栄養管理に貢献しています。また、アジアを中心に海外8カ国^{*5}に輸液製造拠点をもち、日本だけでなく海外市場における輸液事業の展開を図っています。



*5: 非連結子会社、持分法適用会社を含む

診断薬事業

主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット錠	ヘリコバクターピロリ感染診断用剤	大塚製薬
WT1 mRNA測定キット「オーツカ」	ウイルス腫瘍-1遺伝子(WT1)mRNAキット	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬

本事業においては、臨床で使用する体内・外の診断薬と研究用試薬の開発と販売を行っています。感染症分野での体外診断用医薬品、血液がん領域のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」は需要が大きく増加し、事業全体の伸長に寄与しました。



医療機器（メディカルデバイス）事業

主力製品群

製品名	分類	製造販売
アダカラム	顆粒球吸着用カラム	JIMRO
SUIREN	脊椎内固定器具	KISCO



2011年にトータルヘルスケアへの貢献を目指し、医薬品事業、ニュートラシューティカルズ事業等に加え、医療機器を統括する会社として大塚メディカルデバイスを設立しました。その傘下であるJIMROでは、炎症性腸疾患や、難治性皮膚疾患に対する顆粒球吸着用カラムとして「アダカラム」を製造販売しています。また、整形外科領域ではKISCOが外傷ならびに脊椎疾患に対する整形インプラント製品をグローバルに展開しています。それに加え、主要な関係会社として中国・上海に拠点を置くMicroPort社（循環器領域、人工関節領域など）、Achieva Medical社（脳血管領域）や、イタリア・ピサに拠点を置くEra社（自走式大腸内視鏡）等が事業展開しています。

新薬開発状況 (2014年6月末時点)

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
中枢神経領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-14597 (エビリファイ/ ABILIFY*) (Abilify Maintena*: 持続性注射剤)	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	統合失調症/持続性注射剤	日					
				自閉症/経口剤	日					
				トゥレット障害/錠剤	米					
				双極性障害/持続性注射剤	日、米、欧					
				アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤	日					
L059 (イーケブラ)	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	てんかん全般発作/経口剤	日					
				てんかん部分発作/注射剤	日					
				てんかん部分発作の単剤療法/ 経口剤	日					
OPC-34712	ブレクスピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤	米、欧					
				統合失調症/経口剤	日、米、欧					
				注意欠陥・多動性障害(成人)/ 経口剤	米					
				アルツハイマー型認知症 アジテーション/経口剤	米、欧					
				心的外傷後ストレス障害(PTSD)/ 経口剤	米、欧					
Lu AE58054		Lundbeck	選択的セロトニン5-HT ₂ 受容体拮 抗剤	アルツハイマー病/経口剤	米、欧					
ASC-01	アリピプラゾール・ セルトラリン	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト/ 選択的セロトニン再取り込み阻害剤	大うつ病/経口剤	日、アジア					
がん領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ABI-007 (アブラキサ)	バクリタキセル (アルブミン懸濁型)	セルジーン	抗がん剤(ナノ製剤)	膵がん/注射剤	日					
S-1 「ティーエスワン」日本 「TEYSUNO*」欧州 「TS-1*」韓国 「愛斯万*」中国 「愛斯萬*」台湾 「TS-ONE*」シンガポール	テガフル・ ギメラシル・ オテラシル	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤	米					
				子宮頸がん/経口剤	日、アジア					
				肝細胞がん/経口剤	日					
				腎細胞がん/経口剤	日					
TSU-68	orantinib	(スーゼン)	抗がん剤(分子標的薬)	肝細胞がん/経口剤	日、アジア					
TAS-102 (ロンサーフ)	トリフルリジン・ チピラシル	大鵬薬品	抗がん剤	結腸・直腸がん/経口剤	日、米、欧、アジア					
				小細胞肺がん/経口剤	日、欧					
TAS-118	テガフル・ギメラシル・ オテラシル・ホリナート	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	膵がん/経口剤	日、アジア					
SATIVEX*	nabiximols	GWファーマ シューティカルズ	カンナビノイド(THC, CBD)	がん性疼痛/ 口腔内スプレー製剤	米					
OCV-101		オンコセラピー サイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日					
スプリセル	ダサチニブ	BMS	抗がん剤(分子標的薬)	膵がん/経口剤	米、欧					
SGI-110		アステックス	抗がん剤	卵巣がん/注射剤	米、欧					
				肝細胞がん/注射剤	米、欧					
AT13387		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	急性骨髄性白血病・ 骨髄異形成症候群/注射剤	米					
				前立腺がん/注射剤	米、欧					
AT7519		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	非小細胞肺がん/注射剤	米、欧					
				多発性骨髄腫/注射剤	米					

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
ET-743	トラバクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤(分子標的薬)	がん/経口剤	日、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤(分子標的薬)	がん/経口剤	日、米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-111077		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-111001		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-114		大鵬薬品	抗がん作用増強剤	固形がん/経口剤	日、米、欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-115		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-116		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-501		大塚製薬	WT1標的がんワクチン	高齢者急性骨髄性白血病の再発予防/注射剤	日、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-C02		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	大腸がん/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759	レバミピド	大塚製薬	口腔内粘膜保護・損傷粘膜修復剤	がん化学放射線療法に伴う口腔粘膜炎/液剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
循環器領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-41061 (サムスカ/ SAMSCA*)	トルバプタン	大塚製薬	ハソブレシニン _{v2} 受容体拮抗剤	肝性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				心性浮腫/経口剤	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				がん性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				血液透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				腹膜透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-108459		大塚製薬		発作性・持続性心房細動/注射剤	日、米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
その他領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
YP-18(ソシン)	タンパクタムピペラシリン	大鵬薬品	抗生物質製剤	発熱性好中球減少症/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAC-202	ピラスチン	Faes Farma	ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗剤	アレルギー性鼻炎/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				慢性蕁麻疹・皮膚そう痒症/経口剤	日	Phase I	Phase II / III	Phase III	申請中	承認
OPC-67683 (デルティバ/ Delyba*)	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				小児多剤耐性肺結核/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759E (ムコスタ点眼液)	レバミピド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤MD(マルチドーズ)	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-2045G	オラネキシジン	大塚製薬工場	消毒剤	手術部位(手術野)の皮膚の消毒/外用剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPF-105	アミノ酸・糖・電解質・脂肪・ビタミン	大塚製薬工場	たん白アミノ酸製剤 その他の配合剤	末梢静脈栄養液/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	慢性閉塞性肺疾患(COPD)/経口剤	日、米、アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ACU-4429	emixustat	アキュセラ	ビジュアルサイクルモデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤	米	Phase I	Phase II / III	Phase III	申請中	承認
OPA-6566		大塚製薬	アデノシンA _{2a} 受容体作動剤	緑内障/点眼剤	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-1085EL	カルテオロール・ラタノプロスト	大塚製薬	アドレナリン性β受容体遮断薬/ プロスタグランジンF _{2α} 誘導体	緑内障/点眼剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPA-15406		大塚製薬	PDE4 阻害剤	アトピー性皮膚炎/軟膏	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
診断薬						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
C13-URA	Uracil (2-13C)	大塚製薬	13C-uracil 呼吸試験	胃排出能異常診断/体内診断薬	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ODK-1201-01	Major bcr-abl mRNAキット	大塚製薬	CML診断補助	bcr-abl遺伝子発現定量/体外診断薬	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseIII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: <後発事項> レベチラセタム注射剤/てんかん部分発作: 2014年7月に日本で承認、レベチラセタム注射剤/てんかん部分発作単剤療法: 2014年7月に日本で申請、プレクスピラソール/大うつ病補助療法: 統合失調症: 2014年7月に米国で申請、ソシン/発熱性好中球減少症: 2014年7月に日本で申請、デラマニド/多剤耐性肺結核: 2014年7月に日本で承認

研究開発活動



大塚製薬 徳島研究所(ハイゼットタワー)



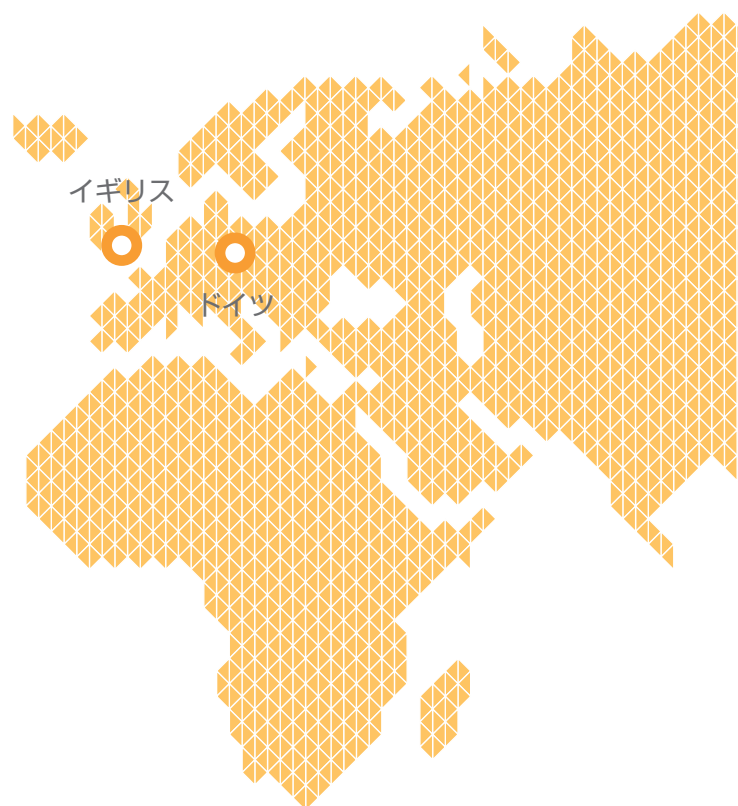
大塚製薬 徳島研究所(第十研究所)



大塚製薬 つくば研究センター



大塚製薬 徳島研究センター



イギリス

ドイツ

- 医療関連事業
- ニュートラシューティカルズ関連事業



大塚(上海)薬物研究開発有限公司



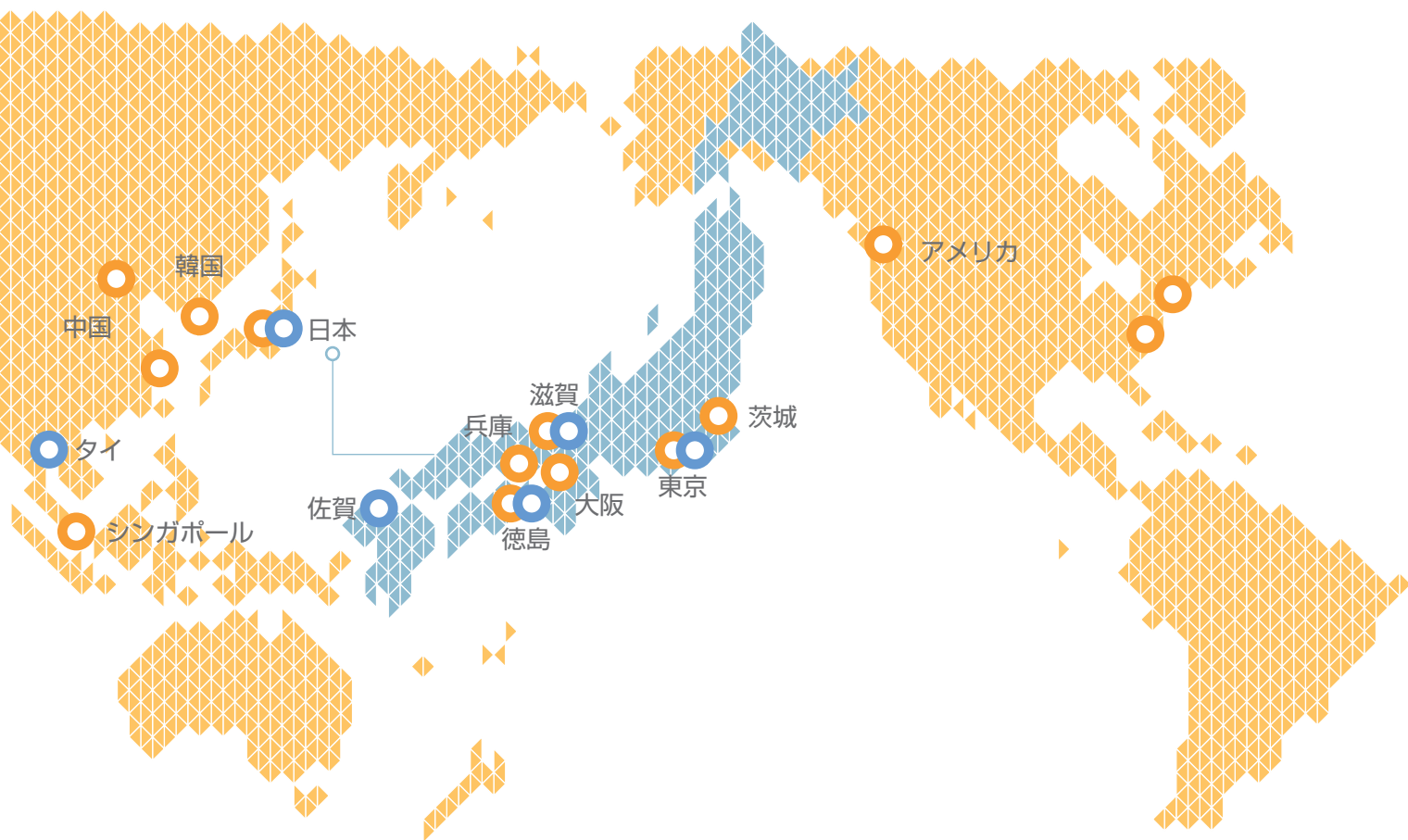
大塚メリーランドメディカルラボラトリーズ Inc.



大塚製薬 藤井記念研究所



大塚製薬工場 メディカルフーズ研究所



グローバルR&D拠点 (医療関連事業)

●...大塚製薬 ★...大塚製薬工場 ▲...大鵬薬品 ■ 基礎研究部門 ■ 臨床研究部門

JAPAN	徳島		
	●探索第一研究所	●製剤研究所	★技術センター
	●探索第三研究所	●Qs 研究所	★メディカルフーズ研究所
	●微生物研究所	●基盤技術研究所	▲徳島研究センター
	●有機化学研究所	●診断事業部研究部	
	●徳島研究所	★研究開発センター	
	滋賀	兵庫	茨城
	●藤井記念研究所	●赤穂研究所	▲つくば研究センター
	東京		
	●診断事業部開発部	▲開発本部	
	★研究開発センター開発部		
	大阪		
	●新薬開発本部		

U.S.A.	●大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ ★米国事業開発部アメリカ事務所 ●アステックファーマシューティカルズ ●大塚ファーマシューティカルD&C ▲大鵬オンコロジー
UK	●アステックファーマシューティカルズ ●大塚ヨーロッパD&C
GERMANY	●大塚ノーベルプロダクツ
CHINA	●大塚(上海)薬物研究開発 ●大塚製薬開発(北京) ▲大鵬薬品情報諮詢(北京)
KOREA	●韓国大塚製薬
SINGAPORE	▲大鵬ファーマシンガポール

特集1

希少疾病のための創薬への長きにわたる取り組み

経口バソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」の新カテゴリー
腎臓の希少疾病ADPKDの治療薬として世界に先駆け日本で承認



これまで治療薬がなかった ADPKDへの挑戦

1983年に「水だけを出す利尿剤」というファースト・インクラスの医薬品開発への挑戦は始まりました。26年の歳月をかけて開発されたバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」（一般名:トルバプタン）は、水だけを出す利尿剤として現在世界20カ国で展開されています。

ものまねをしない研究開発から生まれたトルバプタンの可能性は、ひとつの機能だけに留まりませんでした。2003年9月、大塚製薬の提供したバソプレシンV₂受容体拮抗剤「OPC-32160（モザバプタン）」が、治療薬のない遺伝性の腎疾患、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD*）の腎のう胞の増殖・増大を動物モデルにおいて抑制する研究成果が、米国の大学により国際学術誌Nature Medicineで発表されました。この発表を受け、「この疾患は他に治療法があるのか。いま、他に開発している会社はあるか。うちがやらなければ、どこもしない。それならばやるしかない」というマネジメントの決断のもと、

2004年、世界中の患者さんが待ち望むADPKD治療薬としてのトルバプタンの挑戦が始まりました。

世界の情熱あふれる研究者たちと共に大規模の国際共同臨床試験を2007年に開始し、その結果、ついに2014年、世界に先駆け日本でADPKD治療薬としての承認を得ることができました。現在、欧州では承認申請中で、米国においては再申請のための追加試験を実施しています。

*ADPKD: Autosomal Dominant Polycystic Kidney Disease

ADPKDは、両方の腎臓にのう胞（液体が詰まった袋）が無数にできて腎臓が何倍にも大きくなり、腎機能が徐々に低下していく遺伝性の病気で、両親のいずれかがADPKDの場合、50%の確率で子どもに遺伝します。腎機能が徐々に低下してくると約半数の患者さんが70歳までに末期腎不全に至り、透析や腎移植が必要となります。遺伝性の疾患の中でも発症頻度が高く、日本には約3万人、欧州には約20万人、米国には約12万人の患者さんがいます。（出典：Nephron(1998)、EMA、ADPKD Epidemiology Study Reporting Diagnosed Cases, TOLV-002）



高いエビデンスを目指した 大規模な国際共同臨床試験への挑戦

世界15カ国*1,445人のADPKD患者を対象にした国際共同第3相臨床試験(試験名:TEMPO3:4)では、ADPKDの進行に対する有効性と安全性の評価が行われ、トルバプタンが腎臓の容積の増加を抑制することが示されました。トルバプタンは、バソプレシンV₂受容体拮抗作用により、バソプレシンによる細胞内cAMPの産生を抑制することで腎のう胞の増大を抑制すると考えられています。この試験結果は2012年11月に医学界で最も権威のある学術誌のひとつThe New England Journal of Medicineに掲載されました。

*米国、日本、ドイツ、フランス、ポーランド、オーストラリア、イギリス、ベルギー、イタリア、オランダ、アルゼンチン、カナダ、ルーマニア、ロシア、デンマーク



▶ TOPICS

30年以上にわたる研究開発が結実 多剤耐性結核治療薬「デルティバ」、欧州、 日本でついに承認、販売開始

大塚製薬は、かつて一度は克服されたといわれていた結核に対し、30年以上にわたり新薬の研究・開発に取り組んできました。結核の中でも、従来の薬剤(イソニアジド、リファンピシン)に耐性を持つ多剤耐性結核が新たな問題となっており、世界で毎年約45万人の患者さんが発症し、約17万人が亡くなっています。また、多剤耐性結核の治癒率は低く、世界の脅威となっています。

「デルティバ」(一般名:デラマニド)は、結核菌の細胞壁を構成するミコール酸の生成を阻害することで効果を示す、新しい作用メカニズムを有する抗結核薬です。世界9カ国17施設で行われた結核分野における世界最大規模の臨床試験を行い、結核菌の消失の有用性が確認されました。その結果は学術誌 The New England Journal of Medicineに2012年6月に掲載されました。

半世紀近く待ち望まれていた結核の新しい治療薬として、2014年4月に「デルティバ」は、成人の多剤耐性結核の患者さんに対する治療の併用薬として、欧州で販売承認を取得し、ドイツや英国で発売となりました。日本でも7月に承認を取得し、販売することになりました。





「ロンサーフ」を製造する北島工場(徳島)



自社創薬の経口抗がん剤「ロンサーフ」、 世界に先駆けて日本で承認・発売

大鵬薬品は、自社創薬した経口抗がん剤「ロンサーフ」の国内での販売を2014年5月に開始しました。

本剤は、ヌクレオシド系抗悪性腫瘍剤であり、国内第2相臨床試験結果に基づき、「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌（標準的な治療が困難な場合に限る）」を効能・効果として、世界に先駆けて2014年3月に国内で製造販売承認を取得しました。

大鵬薬品は、標準的な治療が困難で治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対し、本剤が新たな選択肢のひとつとして、患者さんの治療に貢献できることを期待しています。



TAS-102[※]、国際共同臨床第3相試験で全生存期間を有意に延長 —欧米での早期申請を目指す—

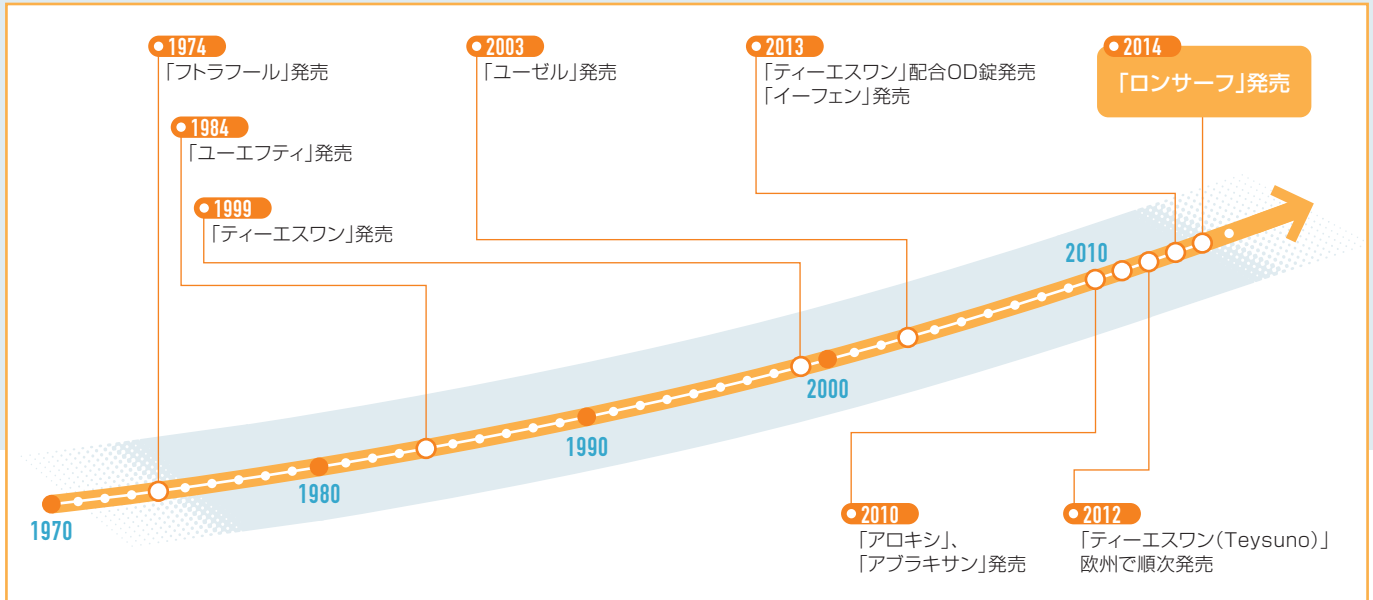
進行・再発の結腸・直腸がん患者を対象とした国際共同臨床第3相試験（試験名:RECOURSE）の結果が2014年6月に得られました（第16回世界消化器癌学会）。本試験では、標準化学療法に不応・不耐となった治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん患者において、TAS-102は主要評価項目である全生存期間を有意に延長し、また、特に問題となるような有害事象は観察されませんでした。

本試験の結果を基に、大鵬薬品は2014年末に米国で、2015年第1四半期に欧州での申請を目指します。

※「ロンサーフ」の治験薬番号



大鵬薬品における製品開発の歴史(がん領域)



- 大鵬薬品は、創業から半世紀の歴史の中で、がん領域を事業の大きな柱とし、日本を代表する抗がん剤を世に送り出し、国内におけるリーディングカンパニーのひとつとしてのポジションを担っています。
- がん治療を行う患者さんのQOL(生活の質)改善にも貢献できるよう、サポーターケアにも製品ラインを拡充しています。
- 今後は、画期的な新薬を待ち望む世界中の患者さんへの貢献を目指し、がん領域における事業のグローバル化を加速します。



今後臨床段階に進むことが期待されている化合物

2014年6月末時点

TAS-117	高活性の高選択的AKTキナーゼ阻害剤	前臨床
TAS-119	高選択的Aurora Aキナーゼ阻害剤	前臨床
TAS-120	高活性、高選択的、不可逆的FGFR阻害剤	前臨床
TAS-121	耐性変異に有効なEGFR阻害剤	前臨床

※臨床開発段階の化合物については、P20~21「新薬開発状況」をご参照ください。

事業の概要

大塚グループのニュートラシューティカルズ関連事業では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。近年では、健康問題、環境問題など人類が抱える様々な問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」をテーマに大豆ビジネスに取り組んでいます。



事業報告

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に新発売、飲用からの体感施策などのプロモーション活動に注力しました。運動時やオフィス等室内で作業する場合など、飲用シーンや嗜好による選択肢が「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」の2種に拡大したことも貢献し、2013年度においては、販売数量は前期比で増加しました。海外では16カ国・地域で展開しており、インドネシアでは中間所得者層の増加が消費を拡大し、中国ではITを活用した効率的営業システムの構築による口座件数の拡大などにより、継続して販売数量が拡大しました。

大塚グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」をテーマに大豆関連事業を推進しています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、国内においては2013年4月に発売した新アイテム「ソイジョイ ピーナッツ」が男性を中心に新規

ユーザーを取り込み、市場シェアや口座件数が拡大、販売数量においても前期を大幅に上回りました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2013年10月に「のり納豆味」、「オリーブオイルガーリック味」の2アイテムを追加しました。食事前や就寝前でも食べられるヘルシーなスナックという新しいコンセプトの訴求等によりブランド認知率、喫食率が上昇しています。インターネットを中心に販売する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆3製品により、大豆の栄養機能を一般生活者に広く理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、CM等で製品特長を分かりやすく訴求し、機能面や安心信頼の価値を高めるプロモーション活動に注力した結果、製品特長の認知率が女性消費者層で上昇し、成長しています。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、製品コンセプトである“バランス栄養食”を訴求するプロモーション活動に注力した



*1:Based on 2013 US News & World Report - Pharmacy Times Survey, Nature Made is the #1 Pharmacist Recommended Brand in Eight Segments - Letter Vitamins, Omega-3/Fish Oil, Coenzyme Q10, Flax Seed Oil, Herbal supplements, Cholesterol Management-Natural, Garlic (tie) and Diabetic Multivitamins (tie).

*2:Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 4/12/2014 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 4/12/2014 in US xAOC channels. ©2014 The Nielsen Company

*3:「インテージPOSデータ拡大推計(上位5ブランド対象)」(13/04/01-14/03/30)

結果、2013年度における販売数量は前期比微増となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ*1、2007年から7年連続米国店頭販売No.1サプリメント*2である米国ファーマバイトの「ネイチャーメイド」は、2013年6月に竣工したアラバマ州の工場により生産・供給体制を強化しました。国内では、2013年11月に水なしに口で溶ける新シリーズ「ピタメルト」(5種類)を新発売し、サプリメントを摂る習慣がない消費者を中心にブランドの強化を図っています。

欧州を中心に40カ国以上で事業を展開しているニュートリション エ サンテは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品が堅調に推移しています。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメティクス)事業では、男性向け、女性向け2つのブランドが飛躍的に伸張しました。発売5年目を迎えた男性スキンケアブランド「UL・OS(ウ

ル・オス)」は、スキンローション、スキンミルクで乾燥による小ジワを目立たなくする新機能を追加しました。現在「UL・OS」は男性化粧品カテゴリーの中で成長率No.1*3のブランドとなっています。2012年3月に進出した韓国では、「2013消費者選定品質満足大賞」男性化粧品部門大賞を昨年に続き連続受賞したほか、採用店舗数も拡大し、ブランド育成が順調に進んでいます。

健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やしています。

発売60年目の「オロナインH軟膏」は、若い世代に向けてチューブタイプの販売促進にも注力した結果、販売数量が増加しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等の理由により前期の販売数量を下回りました。

主力商品紹介



1980年
発売

ポカリスエット

「汗の飲料」をコンセプトに、水分とイオン(電解質)を速やかに補給する健康飲料。2013年には軽やかな甘さでカロリーオフの「イオンウォーター」も加わり、運動や労働などでの発汗時や、オフィス内など日常シーンでの飲用を提案しています。



1965年
発売

オロナミンCドリンク

ビタミンCをはじめ各種ビタミン、アミノ酸等を手軽に美味しく飲む炭酸栄養飲料。



1983年
発売

カロリーメイト

五大栄養素(タンパク質、脂質、糖質、ビタミン、ミネラル)を含んだバランス栄養食。食事がとれない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養補給できます。



2006年
発売

ソイジョイ

小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地に様々な素材を加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。「Soylution」コンセプトの第一弾製品。2014年4月には「アーモンド&チョコレート」を発売しました。



2012年
発売

ソイカラ

大豆の栄養がまるごと摂れ、ノンフライで仕上げたヘルシー大豆スナック。振るとカラカラ楽しい音を奏でます。1袋に大豆約50粒分を含みます。



2010年
発売

ソイッシュ

大豆の「おから」成分まで大豆の持つ栄養がまるごと入った大豆炭酸飲料。炭酸のさわやかさで大豆特有の後味が気にならず、大豆が苦手な方にもおすすめです。



1988年
発売

ファイブミニ

食物センイ飲料。忙しい現代人の食生活に不足しがちな食物繊維を手軽に美味しく摂取することができ、身体の中からの健康と美容をサポートします。



1993年
日本発売

ネイチャーメイド

アメリカNo.1のビタミンサプリメントブランド。2013年には水なしで口で溶けるタイプの「ビタミン」シリーズを発売しました。



2014年
日本発売

ミリカル

50年以上の歴史を持つ、フランス薬局売上No.1 ダイエット食品「ミリカル」を、2014年4月に日本で発売。おやつや通常の食事も楽しめる独自の1週間「3.2.2」プログラムにより、飽きずに続けられる新しいダイエットを提案します。



1953年
発売

第二类医薬品

オロナインH軟膏

殺菌効果に優れたクロルヘキシジングルコン酸塩配合の皮膚疾患外傷治療剤。



2014年
発売

エクエル

長年の大豆の研究から見出した「エクオール」の可能性に着目。女性の健康維持増進や生活の質の向上にむけて、専任スタッフが全国各地で情報提供を行っています。



1964年
発売

指定医薬部外品

チオビタ・ドリンク

体力消耗時に減少するビタミンB₁などのビタミンB群、有効成分タウリン、消化機能を高めるカルニチン塩化物などを配合したビタミン含有保健剤。2014年に発売50年を迎えるロングセラー。



2008年
発売

ウル・オス

「肌の健康」というコスメディクス発想に基づいた、ミドルエイジ層男性をターゲットとした全身スキンケアブランド。



2005年
発売

インナーシグナル

医薬部外品として、美白における新規の効能効果の承認を取得した、有効成分エナジーシグナルAMPを含んだ女性向けスキンケアブランド。



1979年
発売

指定医薬部外品

第二类医薬品

ソルマック

生薬配合胃腸薬。二日酔いや、食べ過ぎ、胃のむかつきなどの症状を改善します。苦味健胃といった苦味や、芳香性健胃といった香りが胃の動きを助けます。

※写真は指定医薬部外品のソルマック胃腸液プラス

ニュートラシューティカルズ関連事業 グローバル展開の現状

(2014年4月現在)



飲料生産拠点



食品・サプリメント生産拠点

※一部非連結会社による販売エリアを含む

欧州

2009年

ニュートリション エ サンテ社(N&S社)
買収により進出

2011年

「ソイジョイ」を販売開始



ジェルブレ



ジャリネア



ミリカル



中国

2003年

「ポカリスエット」を販売開始

2006年

「ソイジョイ」を販売開始



韓国

1987年

「ポカリスエット」を販売開始

2007年

「ソイジョイ」を販売開始



EUROPE

MIDDLE EAST



KOREA

CHINA



JAPAN

TAIWAN



HONG KONG

ASEAN



INDONESIA



中東

「ポカリスエット」の販売国と販売開始年
バーレーン、サウジアラビア、オマーン(1983年)
U.A.E.(1984年)
クウェート、カタール(2003年)
エジプト(2008年)

1985年

「オロナミンCドリンク」を販売開始



アセアン

「ポカリスエット」の販売国と
販売開始年

シンガポール(1983年)
タイ(1998年)
マレーシア(1999年)
フィリピン(2007年)
ベトナム(2012年)

2008年

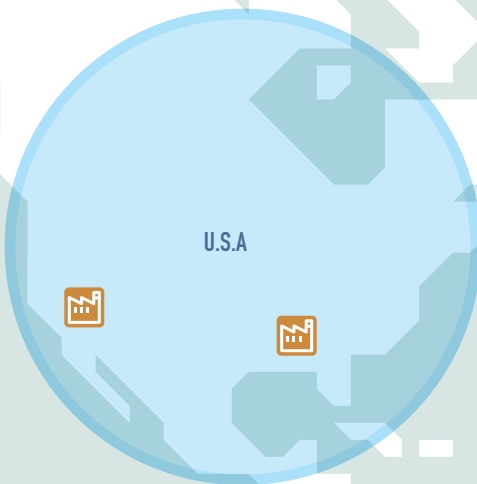
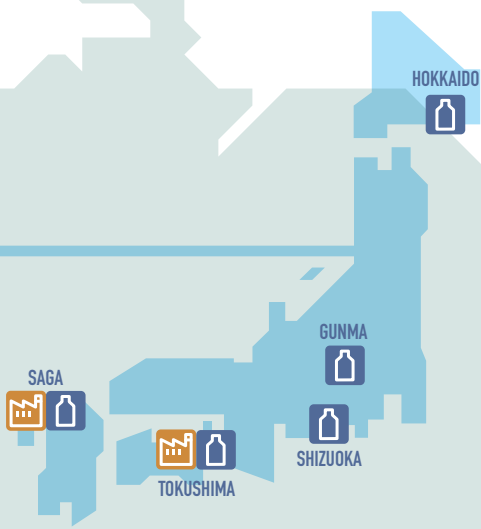
シンガポールで
「ソイジョイ」を
販売開始



 **日本**





 **アメリカ**

1989年
ファーマバイト社を買収
2007年
「ソイジョイ」を販売開始




 **インドネシア**

1989年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始




 **香港**

1982年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始




 **台湾**

1982年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始




ニュートラシューティカルズ 関連事業トピックス

“もうひとつのポカリスエット” 「ポカリスエット イオンウォーター」海外初・台湾で販売開始

大塚製薬の「ポカリスエット」は、「汗の飲料」をコンセプトに、発汗によって失われた水分、電解質(イオン)をスムーズに補給する健康飲料として1980年に発売されてから30年以上が経過しました。そして、2013年4月8日、人々の味覚やライフスタイルの変化を背景に、日常的に飲みやすい水分電解質補給飲料「ポカリスエット イオンウォーター」を発売。ポカリスエットの機能はそのままに、軽やかな甘さ、後味スッキリ、カロリーオフを実現した“もうひとつのポカリスエット”です。

「ポカリスエット」は、日本発のグローバル製品として、現在では世界17カ国・地域で展開していますが、「ポカリスエット イオンウォーター」は初の海外展開先として台湾で2014年4月1日から発売しました。台湾では、1982年から「ポカリスエット」の販売を開始し、1996年には台湾大手の清涼飲料企業・金車股份有限公司と共同出資で金車大塚を設立し、現地にて製造販売を行っています。

今後も、各地の文化や状況にあわせ、「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」を通じて、激しい発汗を伴う運動時や日常生活の中で身体の水分が失われるオフィス内など、様々なシーンに応じた水分電解質補給の啓発活動を行い、新たな市場の創造を目指します。



ポカリスエット
公式ブランドサイト

<http://www.otsuka.co.jp/poc/>

ビジネスパーソンの間食に 大豆バー「SOYJOY アーモンド&チョコレート」新発売

大塚製薬は、まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂れる大豆バー「SOYJOY(ソイジョイ)」の新アイテムとして、ざくっとしたローストアーモンドと香り豊かなチョコレートを大豆と組み合わせ、ほどよい甘さに仕上げた「SOYJOY アーモンド&チョコレート」を2014年4月21日に発売しました。

人目を気にせずオフィスでスマートに食べられること、糖質の吸収がおだやかで太りにくいといわれる低GI食品であることから、特に忙しい中でも健康面の自己管理が欠かせないビジネスパーソンの間食として、毎日の空腹対策や健康維持におすすめしています。

大塚製薬は、大豆(Soy)が地球上の健康問題や環境問題などの解決(solution)になるという「Soylution(ソイリューション)」の考えのもと、大豆の栄養をまるごと、美味しく摂取できる製品を開発し、新しいカタチで世界に提案しています。



ソイジョイ
公式ブランドサイト

<http://www.otsuka.co.jp/soy/>

特集3

あきらめない研究から生まれた 大豆由来のエクオール含有食品「エクエル」新発売



「女性の健康」「健康寿命の延長」など、現代の日本が抱える課題に対し、大塚製薬は長年研究を続けています。女性は40代以降、急激な女性ホルモン(エストロゲン)の減少に伴い心と身体の変化が起こる“ゆらぎ世代”を迎えます。大塚製薬は、大豆の研究から見出した「エクオール」の可能性に着目。医薬品事業部や米国と連携し行われた大塚製薬ならではの研究により、エクオール含有食品「エクエル」を開発し、2014年4月に発売しました。



大豆由来の「エクオール」

長寿国の日本では現在、生活の質を高く保ち、日々健康に過ごせる期間「健康寿命」の延長が注目されています。特に女性は、40代以降の急激な女性ホルモンの減少により、様々な心と身体の変化が起こることから、この時期のケアは、その後の生活の質、健康寿命の延長に影響するといわれています。

大塚製薬は、大豆由来の成分「エクオール」に着目。エクオールとは、大豆イソフラボンのひとつであるダイゼインから、腸内細菌の働きによって産生される代謝物で、大豆を摂取することで腸内で産生され、弱い女性ホルモン(エストロゲン)様作用を有します。このことから、大豆や大豆イソフラボンの摂取は女性の健康維持増進に貢献することが期待されています。

しかし、エクオールを産生できる人の割合は、日本や中国など大豆をよく食べる国では約50%、欧米では約30%にとどまるといわれており、産生できる人も健康状態やストレスにより腸内細菌は毎日変化するため、エクオールの産生量は変化し、急につくれなくなることもあります。

女性の健康維持増進のためには、エクオール非産生者はもちろんのこと、産生者も、毎日エクオールを摂取することが大切であると考えられます。



医薬品事業部や米国と連携 “あきらめない”研究開発

大塚製薬は1996年から、ニュートラシューティカルズ関連事業製品の研究所である佐賀栄養製品研究所にてエクオールの研究を開始。腸内細菌によってエクオールが産生されることは報告されていましたが、その菌が何であるかは当時まだ謎であったため、まずは食品として使える菌を探すことからスタートしました。その道のりは困難を極めました。研究員たちの努力により、エクオールを産生する乳酸菌「ラクトコッカス20-92」株を発見。その後2002年に、「ラクトコッカス20-92」株の単離に成功。研究員のあきらめない熱意が、エクオール含有食品の製品化に向けての大きな一歩となりました。


大豆イソフラボン

大豆胚芽には **大豆イソフラボン** が豊富に含まれています。大豆イソフラボンは、3種類あります。

ダイゼイン
(約50%)

ゲニステイン
(約10 - 20%)

グリシテイン
(約30 - 40%)



※()内は、大豆胚芽に含まれる大豆イソフラボン量に対する割合

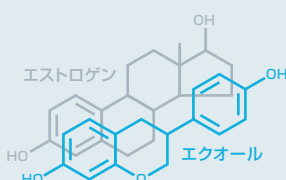
↓ 発酵 ↓

エクオール産生菌*

※乳酸菌ラクトコッカス20-92株などの腸内細菌

エクオール

エストロゲン



エクオール

大豆イソフラボンのひとつであるダイゼインから、腸内細菌の働きによって発酵され、エクオールは産生されます。

エクエル
公式ブランドサイト

<http://equelle.jp/>

消費者関連事業

事業の概要

大塚食品は、「美味・安全・安心・健康」をテーマに、新しい生活スタイルを提案し、新たな市場を切り開いてきました。食品の分野では、1968年に世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来、「マンナンヒカリ」「マイサイズ」など時代に先駆けた商品を展開しています。2013年には定番の「ボンカレーゴールド」が箱ごと電子レンジ対応商品となり、それに続き「マイサイズ」シリーズもすべて電子レンジ調理が可能となりました。飲料の分野では、ロングセラー商品「シンビーノ ジャワティストレート」をはじめ、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトルングした軟水「クリスタルガイザー」、ビタミン炭酸飲料「マッチ」など、消費者の皆様の嗜好や様々なシーンに合うラインアップを展開しています。



クリスタルガイザー



マッチ



リッジワイン



シンビーノ ジャワティストレート



ボンカレーネオ



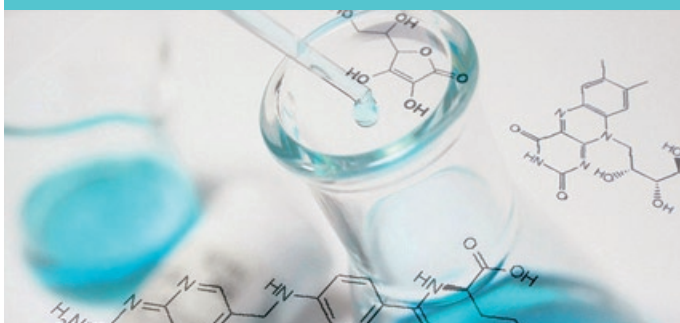
マンナンヒカリ

OTHER SEGMENT

その他の事業

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学製品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。



化学品

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移し、新商品のキャパシタ用電解液などの新規採用も順調に進んでいます。建築分野においても建築材料向け発泡剤や塗料用硬化剤等も引き続き好調で売上拡大に貢献し、全体としては前期比で大幅な増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少などにより前期比で微減となりました。

TOPICS 1 「電子レンジ対応商品」

2013年2月「ボンカレーゴールド」は、従来の湯せん調理方式から、箱ごと電子レンジ調理方式に進化しました。フタをあげ、箱ごと電子レンジで調理するだけで簡単・便利に美味しい食事を楽しめ、熱湯を使用しないため誰でも安全に調理できるようになりました。さらに、「食事にもサイズがあっていい」というコンセプトの「マイサイズ」シリーズも箱ごと電子レンジ調理方式に進化し、大塚食品の主力レトルト食品はすべて電子レンジ調理が可能になりました。

大塚食品は、今後もさらなる市場拡大を目指し、レトルト食品のパイオニアとして、レトルト食品の価値を向上させ、次世代のレトルト食品の形を提案し続けます。



TOPICS 2

ビタミン炭酸飲料「マッチ」から ピンクグレープフルーツ味が登場

大塚食品はビタミン炭酸飲料「マッチ」の新ラインアップとして、「マッチピンク」を2014年3月17日より全国で新発売しました。

「マッチピンク」は、マッチの特長である“ほどよい甘さとさわやかな風味のビタミン炭酸飲料”というコンセプトはそのままに、「マッチ」本来の風味を残したピンクグレープフルーツ味です。甘さを抑え、スッキリとした後味に仕上げました。また、ビタミンC含有量は「マッチ」の3倍近くの1,000mgとし、美容や健康を意識し始める10代から20代前半の女性をメインターゲットに、新たなファンの獲得を目指します。

運輸・倉庫業

グループ製品と他社製品の共同物流を推進する大塚倉庫では、急成長とともに扱う物量も急増しています。これに対応するため、これまでの『経験と勘』による倉庫運営から、データを活用した『ID倉庫』の概念を取り入れ、移行を進めています。2013年には、物流センター内でiPadを導入し、製品の入荷から在庫管理、出荷までの一連の作業工程の管理がこの1台で可能になりました。今後もシステムとの融合により、新しい物流の仕組みを考え、グループと他社の物流の最適化を進めてまいります。



電子機器

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使われています。

Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外166社*からなる企業集団です。

このうち連結子会社は95社、持分法適用会社は17社となっています。

(2014年3月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社)

※非連結会社を含む

[日本]

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- 大鵬薬品工業(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大塚化学(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- イーエヌ大塚製薬(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚チルド食品(株)
- 大塚テクノ(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚包装工業(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- KiSCO(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- (株)JIMRO
- ILS(株)
- 大塚オーミ陶業(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 大塚リッジ(株)
- 大輪総合運輸(株)
- 日本理化学工業(株)
- ハイエスサービス(株)
- アース製薬(株)

- アース環境サービス(株)
- ニチバン(株)
- ネオス(株)
- (株)アグリベスト
- 中央電子計測(株)
- 鳴門クルーズサービス(株)
- はーとふる川内(株)
- アース・バイオケミカル(株)
- 阿波合同通運(株)
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- 徳島ヴォルティス(株)
- 徳島空港ビル(株)
- 鳴門塩業(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- (株)ビッグベル
- (株)マルキタ家具センター
- (株)吉野農園
- (株)リボミック
- (株)日テレOプラス

[北米・南米]

- 大塚アメリカ Inc.
- アメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.
- アステックスファーマシューティカルズ Inc.
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.
- CILアイソトープセパレーション LLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC
- 大塚アメリカフーズ Inc.

- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- ファーマバイト LLC
- ファーマバイトダイレクト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- ソーマペパレジカンパニー LLC
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691 カナダ Inc.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.
- CGロクサーヌ LLC
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC
- オンコメンプレイン Inc.
- 大塚ケミカルアメリカ Inc.
- 大鵬オンコロジー Inc.
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツ Inc.

[アジア、他]

- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚製薬(株)
- KOC(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- 大塚製薬研究(北京)有限公司
- 香港大塚製薬有限公司

海外展開の歴史

1973	北米(アメリカ)、アジア(タイ)	2006	インド
1977	アフリカ(エジプト)	2007	南米(ブラジル)
1979	西欧(スペイン)	2008	東欧(チェコ共和国)
1981	中国	2012	トルコ

大塚グループ拠点数・従業員数(非連結会社含む)

	会社数	工場数	研究所数	従業員数
世界	166社	181カ所	44カ所	約44,000人
日本	47社	48カ所	26カ所	約18,000人
海外	119社	133カ所	18カ所	約26,000人

- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- ファーマバイト(上海)ビジネス・インフォメーション・コンサルタンシー Ltd.
- 上海大塚食品有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司
- 天津大塚飲料有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.メラピウタマファルマ
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.大塚ジャヤインダー
- P.T.ヴィダトラバクティ
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- クラリス大塚(株)
- 大塚ケミカルインドネシア(株)
- エジプト大塚製薬(株)
- 大塚(フィリピン)製薬 Inc.
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- 大塚バキスタン Ltd.
- 東亜大塚(株)
- 金車大塚股份有限公司
- 中国大塚製薬有限公司
- 広東大塚製薬有限公司
- 上海マイクロポートメディカル(集団)有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- タイ大塚製薬(株)
- ダイアトランス大塚(株)
- マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション
- 大塚科技股份有限公司
- 杭州臨安康樂薬保健品有限公司
- 常州大塚怡康科技有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 樂山大塚科技有限公司
- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 高寶華南有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 大塚電子(上海)有限公司
- 大塚材料科技(上海)有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚華南精密器械(深圳)有限公司
- 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司
- 大鵬ファーマ・シンガポール Pte Ltd.
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚タン ニュートリション
- 廈門科医学計器有限公司
- 大塚OPV(株)
- アチーバメディカルリミテッド
- ユーリソトツップ SAS
- ラボラトワール ディエテティク エ サンテ SAS
- ニュートリジョン エ ナチュール SAS
- ニュートリジョン エ サンテ SAS
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトツップ GmbH
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- 大塚ファーマ GmbH
- ヘプロン S.A.
- ニュートリジョン エ サンテ イベリア SL
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- トロセリンイベリカ S.A.
- ニュートリジョン エ サンテ イタリア SpA
- ニュートリジョン エ サンテ ベネルクス S.A.
- ニュートリナット AG
- 大塚ファーマスカンジナビア AB
- インターファーマブラハ a.s.
- アルマ S.A.
- 大塚ヨーロッパ D&C Ltd.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- キスコインターナショナル SAS
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- 大塚 S.A.
- 大塚ファーマシューティカル(スイス) GmbH
- アプディ イブラヒム 大塚製薬(株)
- エラエンドスコピー S.r.l.

[欧州]

- アステックスセラピューティクス Ltd.
- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- ナルドベル SAS

NORTH AMERICA 北米

北米での事業は当社グループの連結売上の約4割を占めています。医療関連事業では、抗精神病薬「エビリファイ」が米ドルベースで前年比2桁で伸長し、成長に貢献しています。また、2013年10月には、アステックス社がグループに加わりました。NC関連事業では、ファーマバイト社が製造販売しているサプリメント「ネイチャーメイド」が事業を牽引しています。

主な事業会社紹介



大塚アメリカ ファーマシューティカル Inc. (メリーランド州ロックビル)

1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティングおよび販売を行っています。現在同社では、抗精神病薬「エビリファイ」[Abilify Maintenance]、水利尿剤「サムスカ」、造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフエクス」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「プレタール」などを販売しています。



アステックスファーマシューティカルズ Inc. (カリフォルニア州ダブリン)

1999年に設立、フラグメント創薬のリーディングカンパニーとして知られ、英国ケンブリッジに創薬研究所を、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有しています。独自に進化させたフラグメント創薬技術により過去8年間に8個の新規化合物を臨床開発段階に移行させた実績があります。2013年10月に大塚製薬の子会社となりました。



ファーマバイト LLC (カリフォルニア州ノースリッジ)

サプリメント「ネイチャーメイド」と大豆バー「ソイジョイ」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」は、アメリカにおいて、2007年から7年連続米国店頭販売No.1のサプリメント*となっています。2013年6月には、カリフォルニア州に次ぐサプリメントの第2生産拠点として、アラバマ州オペライカに工場を新設しました。

*: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 4/12/2014 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 4/12/2014 in US xAOC channels. ©2014 The Nielsen Company

大塚ファーマシューティカルD&C Inc. (ニュージャージー州プリンストン)

大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、眼科領域、感染症など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。



大鵬オンコロジー Inc. (ニュージャージー州プリンストン)

※非連結子会社

大鵬薬品の自社創薬抗がん剤のグローバル開発拠点として、2002年に設立しました。専門家チームが、日本の大鵬薬品の社員と協力し、欧米の医療専門家および医療専門団体とともに世界のがん治療に貢献できる新薬の開発を進めています。



EUROPE ヨーロッパ

欧州における医療関連事業は、抗精神病薬「エビリファイ」、利尿剤「サムスカ」が順調に成長しています。また、アリピプラゾール持続性注射剤「Abilify Maintena」は、2013年11月には欧州委員会(EC)から統合失調症の適応症で販売承認を取得し、順次販売を開始しています。NC関連事業では、2009年から連結子会社となったニュートリション エ サンテ社が事業の拡大に貢献しています。

主な事業会社紹介

大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. (ウェクサム/イギリス)

2013年10月に、研究開発部門(大塚ヨーロッパD&C)と一体化して最適な連携を図るために新オフィスを構えました。イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペインにオフィスを置き、医薬品と医療機器の欧州におけるマーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州では、利尿剤「サムスカ」、抗精神病薬「エビリファイ」「Abilify Maintena」、抗結核薬「デルティバ」、抗血小板剤「プレタール」、顆粒球吸着用カラム「アダカラム」、抗がん剤「スプリセル」などを販売しています。



ニュートリション エ サンテ SAS (レベル/フランス)

健康食品、機能性食品、スポーツ栄養食品の開発、製造、マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」「ジャリネア」「アインスター」などがあります。

アルマ S.A.(オルヌ/フランス)

※特分法関連会社

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。



ヘブロン S.A.(バルセロナ/スペイン)

発泡剤、プラスチック添加剤、医薬品中間体の製造販売を行い、欧州域内だけでなく中東やアフリカにも輸出しています。





ASIA AND MIDDLE EAST アジア・中近東

アジア・中近東における医療関連事業は、1970年代から取り組み始めた輸液事業を基盤とし、韓国、中国、インドネシアの現地法人を中心に展開しています。また、2013年7月には、インドに合併会社クラリス大塚を設立しました。高品質の基礎輸液、臨床栄養製品の提供を通じてインド医療への貢献を目指していきます。

NC関連事業においては、インドネシアや中国において、現地のニーズをとらえながら「ポカリスエット」の展開を進め、大きく伸長し、本事業の成長に貢献しています。

主な事業会社紹介

P.T.アメルタインダ大塚 (ジャカルタ／インドネシア)

インドネシアで、「ポカリスエット」の製造販売と「ソイジョイ」の販売を行っています。2010年にはインドネシア国内に2つ目の生産拠点を竣工、アセアン市場で拡大し続けています。



中国大塚製薬有限公司(天津／中国) ※持分法関連会社

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合併会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンプル製剤、点眼剤を中国国内で展開しています。



大塚(上海)薬物研究 開発有限公司 (上海／中国)

※非連結子会社

感染症および中枢神経疾患を研究テーマに、日本、アメリカ、中国の3極にある大塚製薬の基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。



上海大塚食品有限公司(上海／中国)

上海大塚食品有限公司は、中国におけるカレー文化の伝播、定着を目指し2003年に設立され、レトルトカレー、カレーペースト、パウダーなどカレー関連商材の製造販売を行っており、多種多様な市場の開拓と、商品の投入に取り組んでいます。また、併設する大塚(上海)食品安全研究開発有限公司と協調し、「より安全安心で高品質」な商品を提供しております。



大塚ケミカルインディア (デリー／インド)

大塚グループ初のインドにおける拠点として2006年に設立され、セファロsporin抗生物質の原料として、医薬中間体「GCLE」を製造販売しています。



クラリス大塚(アーメダバード／インド)

2013年7月31日、大塚製薬工場と三井物産、インドの輸液および医薬品製造・販売大手のクラリス・ライフサイエンス社の3社によって、新たな輸液事業会社「クラリス大塚」が新設されました。インドの輸液市場は、経済成長に伴う中間層の所得向上、保険制度の整備、医療機関の拡充により、今後も需要の増加が見込まれており、同国は将来的には世界有数の需要国になることが予想されています。大塚製薬工場は、経済発展が著しいインドを海外展開における主要な国のひとつと考えており、高品質な基礎輸液と、将来的には未上市の栄養輸液等の供給を通じて、インド医療への貢献を目指します。



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しています。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

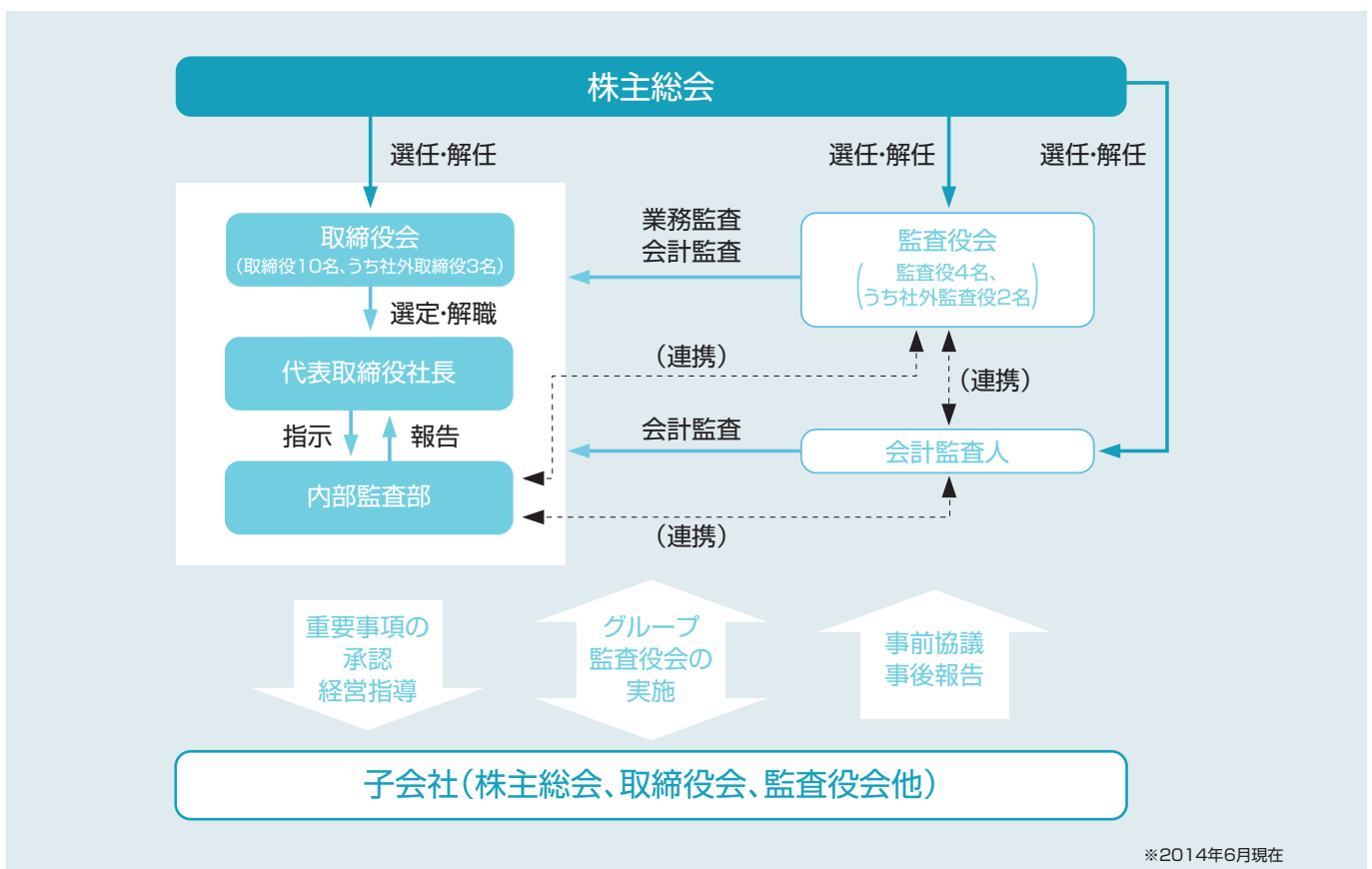
◎会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

◎取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っています。取締役は2014年6月末現在10名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。



◎監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合、速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

◎社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っています。

社外監査役は、財務・会計及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことにより、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えています。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月まで(株)りそな銀行代表取締役副社長であり、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長、エレコム(株)社外取締役及び共英製鋼(株)取締役副社長兼執行役員です。なお、(株)りそな銀行は当社の主要な借入先です。また、

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、エレコム(株)及び共英製鋼(株)と当社間に取引関係はありません。社外取締役川口壽一と当社間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク(株)の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員です。なお、雪印メグミルク(株)と当社間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少です。また、国立大学法人宮崎大学と当社間に取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一及び菅原洋は、2014年6月末現在において、それぞれ当社普通株式15千株、4千株を保有しています。社外監査役矢作憲一は、情報技術開発(株)の社外監査役です。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製菓(株)の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデント及び日本駐車場開発(株)の社外取締役です。なお、大塚製菓(株)は当社の完全子会社です。また、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)及び日本駐車場開発(株)との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役川口壽一及び高野瀬忠明ならびに社外監査役矢作憲一及び菅原洋を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けていませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」※にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外取締役及び社外監査役の選任基準としています。

※ 東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等(業務執行者又は過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。)

b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等

c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。)

d 当該会社の主要株主

e 次の(a)又は(b)に掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

(a) aから前dまでに掲げる者

(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者等(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。)

◎内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(2014年6月末現在4名)を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

◎内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

◎執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

◎会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地肖幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他5名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

当社及び子会社から成る 企業集団における業務の 適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、良き企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

世界で類をみない 陶板名画美術館 「大塚国際美術館」

大塚国際美術館は、大塚グループ創業の地、徳島へ恩返しをしたいとの思いから、グループ創立75周年記念事業として、1998年に設立されました。館内には、西洋の古代壁画から現代絵画まで、原画に忠実に再現された1,000余点の陶板名画が展示され、日本に居ながらにして世界25カ国の美術館を体験できます。

戦争で散逸したため、本来ならば6点同時に鑑賞することのできないエル・グレコの「大祭壇衝立画」を推定復元して一堂に展示したり、修復前と修復後のレオナルド・ダ・ヴィンチの「最後の晩餐」を並べて展示するなど、展示方法にも独創的な発想を取り入れ、美術史上価値ある試みとして評価されています。また、オリジナル作品は退色劣化を免れないものですが、陶板名画は半永久的にそのままの色と姿で残るため、文化財の記録保存のあり方に貢献するとして注目されています。

地域への社会貢献という観点から、子どもたちに早くから名画に触れてもらい、美術や文化、世界への興味を育むきっかけになることを願って、アートを身近に楽しんでもらうために、ワークショップやイベントを開催。より楽しく、より深い美術体験ができる美術館を目指しています。

また、2009年より毎年「和と洋のコラボレーション」をコンセプトに、ヴァチカンのシスティーナ礼拝堂を原寸大に立体再現した「システィーナ・ホール」にて、創作による新作歌舞伎を上演。ミケランジェロの描いた名画と、日本伝統の歌舞伎が融合する幻想的な舞台は、毎回話題になっています。

今後も、大塚グループの理念のひとつである「創造性」の精神に基づき、芸術文化の普及と地域への貢献を続けてまいります。



大塚国際美術館の展示作品を撮影したものです

医療支援活動

「大塚ウエルフェアクリニック」

大塚グループでは、2003年にアフガニスタン難民のための診療所「大塚ウエルフェアクリニック」(Otsuka Welfare Clinic)をパキスタンのペシャワールに設立し、援助の必要な患者さんを無償で診療しています。2013年12月には開設10周年を迎え、現地で記念式典を開催しました。

2001年に発生したアメリカ同時多発テロ後、パキスタンに押し寄せた180万人もの避難民が十分な治療も受けられない環境に置かれている現実を目の当たりにしました。「アジア・アラブで事業を行う生命関連企業として、現地の人々の健康に貢献したい」という強い思いから、難民キャンプで援助を必要としている人々を支援するために、無料で診療を行うことを決定し、大塚製薬とアジア・アラブ地域で事業を行うグループ23社が共同で大塚ウエルフェアクリニックを設置しました。断続的に紛争が続く中、訪れる患者さんは1日約150人、10年間で70万人以上にのぼっています。

また、2010年の集中豪雨による大洪水に際しては、被害の大きかった近隣地区で臨時診療を行いました。同診療所の活動は現地でも高く評価され、2011年には駐パキスタン日本国大使より感謝状を授与、2014年には長年にわたる貢献が認められ、「外務大臣表彰」を受賞しました。今後も、世界の人々の健康に寄与すべく、地域に根ざした支援活動を行ってまいります。



環境に配慮した工場

～自然との共生～

徳島板野工場(大塚製薬)では、緑化率70%を誇る敷地内に、野生生物を自然のままに観察できるビオトープを設置し、人と環境にやさしい工場づくりを進めています。ナラ、コナラ、榎など緑あふれる自然林エリアには、季節ごとに様々な野鳥が訪れ、社員や地域の方々の憩いの場となっています。工場の冷却水を活用したビオトープの池では、多種多様な水性生物が自然に棲息できる環境づくりに取り組みながら、徳島県等とともに絶滅危惧種に指定されている淡水魚「カワバタモロコ」を放流し、成長・繁殖させて生息地へ戻すという活動などを行っています。こうした自然保護活動が認められ、財団法人都市緑化基金が認定する「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」(2010年)に選ばれた他、「平成23年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受賞しました。

また、徳島ワジキ工場(大塚製薬)では、緑豊かな丘陵地で人と自然が融合した公園工場として、環境に配慮しながら生産活動を行っています。地域の自然保護活動にも積極的に参加し、徳島県南部総合県民局の「どんぐりプロジェクト」では、地域に自生する広葉樹のどんぐりを拾い、苗木を育てています。大きくなった苗木は地域に配布するとともに、工場敷地内に植林しています。

備前市久々井湾を臨む風光明媚な場所に位置する岡山工場(大鵬薬品)では、製造過程で発生する冷却水と洗浄水を自然に近いかたちで海へ還す、環境にやさしい排水方法を確立しました。敷地内に設置したビオトープには、せせらぎや淵、中洲などの様々な仕掛けを設け、魚や小動物が育ちやすい環境をつくっています。水辺にエサを求め、昆虫や野鳥も飛来します。このビオトープを経由した排水は、有機に富んだ自然と同じ水となって海へと放出されており、久々井湾の干潟の動植物の増加につながるなど、地域の生物多様性の保全に貢献しています。この功績が認められ、「平成25年度地域環境保全功労者等 備前県民局長表彰」を受賞。「平成26年度岡山県環境学習エコツアー見学施設」にも選ばれました。



大塚製薬 徳島板野工場



大鵬薬品 岡山工場

OTSUKA まんがヘルシー文庫

大塚グループは、次世代を担う子どもたちの健康づくりに寄与する活動として、1989年より「OTSUKAまんがヘルシー文庫」を発行しています。これまでに合計24巻(スペシャル版1巻含む)の文庫を制作し、毎年、全国の小学校や特別支援学校などに寄贈してきました。子どもたちが読み物として手に取る他、自主学习や委員会活動の教材としても使用されています。2013年度からは、さらに関心を高めてもらうため、「健康」をテーマとした絵画や漫画などの研究作品を子どもたちから募集し、漫画家とのコラボレーションによって文庫をつくりあげる試みを始めました。作品が掲載された子どもだけでなく、その友人、保護者、教師など、周囲の人々にも健康について考えてもらう、良いきっかけづくりとなっています。今後も、子どもたちが漫画を読みながら、楽しく学べるような文庫を作り、活動の充実を図ってまいります。



環境配慮型製品

大塚グループでは、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

「ポカリスエット」(大塚製薬)500mlのペットボトルでは、2007年に日本初の「陽圧無菌充填方式」を採用し、国内最軽量化を実現しました。現在は、ボトルの原料であるPET樹脂から自社でプリフォームを製造することで、洗浄・殺菌工程を不要にしました。さらに、ラベルの厚みについても薄肉化に取り組み、エネルギーや輸送燃料の使用量削減に努めています。ペットボトルでは、ビタミン炭酸飲料「マッチ」(大塚食品)でも軽量化を実現し、瓶容器においても「チオビタ・ドリンク」(大塚薬品)で割れにくさを工夫しながら、段階的に軽量化を進めています。

フランスのニュートリション エ サンテでは、自社製品のすべてにおいて環境配慮の徹底を図る「N&S ECO-design charter(エコ憲章)」を設定し、新製品の開発段階から、原料調達、製造工程、パッケージの材質や形状、輸送にいたるまでの環境負荷を考慮した設計を行っています。

医療関連製品では、医療廃棄物の削減に向けて、ブドウ糖、電解質、アミノ酸に加え、ビタミン、微量元素も配合した世界初の



エルネオパ1号輸液(クワッドバッグ)

キット製剤(クワッドバッグ)「エルネオパ1号・2号輸液」(大塚製薬工場)を開発しました。それぞれの製剤を混ぜる従来のタイプに比べ、薬剤容器や注射針などの廃棄物の削減が可能となりました。また、気管支拡張剤「メブチン」(大塚製薬)では、環境負荷のある噴射剤を使わず、同時に小型化も実現した「メブチンスイングヘラー10 μ g吸入100回」を開発し、患者さんの利便性の向上とともに廃棄される量を減らしました。

今後も、使用者の利便性に加え、環境負荷の低減につながる製品開発に取り組み、製品を通じた環境保全に努めてまいります。

インドネシアにおける地域との共生 ～SATU HATI(ひとつの心)プロジェクト広がる～

アメルタインダ大塚は、地元インドネシアの発展に貢献したいという願いから、地域との融合を目指し、未来を担う子どもたちの教育に視点をのこした活動を積極的に行っています。

「SATU HATI(ひとつの心)」と名づけたチャリティイベントを2007年より開始し、得られた収益や募金で学校に図書館を設立したり、本を寄付するなど、子どもたちの教育に資する活動をしています。これまでに図書館25館、11万冊以上の本を寄付しました。2013年からは「心をひとつに、自然環境に配慮を」をテーマに加え、工場近隣の山で水源涵養や地域の活性化を目的とした植林活動を行っています。また工場では敷地内にサッカー場やモスク、地域教育センターを設置し地域の方々や子どもたちに開放しています。地域教育センターでは、イベント名にちなんだ「SATU HATI塾」を週1回開催し、社員が交代で子どもたちに読み書きや計算を教えています。



社員と地域に貢献する事業所内保育所



ビーンスターク
保育園とくしま



すくすく保育園



ビーンスターク
保育園おおさか

大塚グループでは、“子育てをしながら働く”という社員の多様なライフスタイル支援を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、創造的な企業風土を未来につなげていくため、事業所内保育所を運営しています。

2011年にグループ発祥の地・徳島で「ビーンスターク保育園とくしま」を開園、2014年には大阪にもオープンしました。また、つくば研究所内には「すくすく保育園」を2013年に開園しています。園内は、子どもの豊かな感性、健康な身体を育むために、自然をふんだんに活用し、五感を刺激する空間づくりを追求しています。

「ビーンスターク保育園とくしま」では、創造性を大切にする大塚の企業理念をカリキュラムにも取り入れ、子どもたちの才能、個性、創造性が芽生える保育の実現を目指しています。また、徳島の地域活性化を目指し、園建設では徳島県の資材を活用し、地元企業に建築を委託するなど、地域密着で取り組みました。

子育て世代の育児と仕事の両立を支援していくことは、社員の幸福と自己実現を後押しするとともに、生産性の向上、多様な人材確保による企業の活性化につながります。大塚グループでは、保育所の設置のほか、育児勤務や介護休暇、在宅勤務などの制度の充実を図り、社員が安心して働ける環境整備、ワークライフバランスの向上にも取り組んでまいります。

財務ハイライト (グラフ1、3、4)

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDPが前期比年率で高めの成長率を記録するなど緩やかに回復しています。海外においては、新興国経済の成長鈍化がみられる一方で、先進国経済の改善基調が続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,452,759百万円(前期比19.3%増)となり、営業利益は198,703百万円(同17.1%増)、当期純利益は150,990百万円(同23.3%増)となりました。

経営成績 (グラフ2、3、4、5)

1) 医療関連事業

医療関連事業の売上高は1,035,080百万円(同21.7%増)となりました。主なものは、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」・「スプリセル」などのグローバル売上によるものです。

2) ニュートラシューティカルズ関連事業

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は287,133百万円(同14.0%増)となりました。主なものは、「ポカリスエット」、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「ソイジョイ」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

3) 消費者関連事業

消費者関連事業の売上高は43,926百万円(同6.3%減)となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」「マッチ」「ボンカレー」などの売上によるものです。

4) その他の事業

その他の事業の売上高は130,340百万円(同16.7%増)となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業および運輸・倉庫業などの売上によるものです。

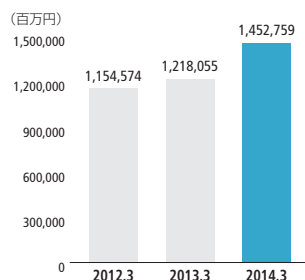
販売費および一般管理費は812,424百万円(同24.1%増)となり、営業利益は198,703百万円(同17.1%増)となりました。販売費および一般管理費の主なものは、人件費124,042百万円、販売促進費192,031百万円および研究開発費249,010百万円です。

その他の収益(費用)につきましては、純額で11,522百万円の収益となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益3,222百万円、為替差益7,923百万円、減損損失3,399百万円です。

この結果、当期純利益は150,990百万円(同23.3%増)となりました。

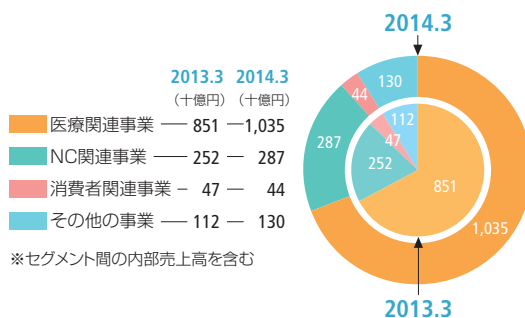
グラフ1

売上高



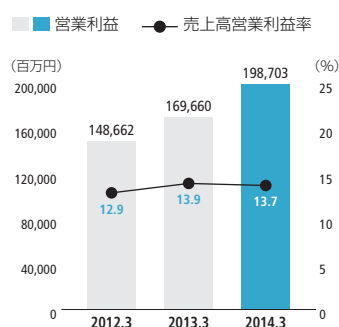
グラフ2

事業セグメント別売上高



グラフ3

営業利益



財政状態 (グラフ6)

資産の部

当連結会計年度末における総資産は2,028,400百万円(前連結会計年度末は1,779,208百万円)となり、249,192百万円増加しました。その内訳は、流動資産が88,198百万円増加、固定資産が160,994百万円増加したことによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,168,841百万円(前連結会計年度末は1,080,643百万円)となり、88,198百万円増加しました。その主な要因は、有価証券が25,952百万円、受取債権が29,505百万円、たな卸資産が19,511百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は859,559百万円(前連結会計年度末は698,565百万円)となり、160,994百万円増加しました。その主な要因は、大鵬薬品工業(株)の北島工場の新規生産設備への投資、ファーマバイトLLCのアラバマ工場の新規生産設備への投資およびクラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う生産設備の増加等により有形固定資産が39,218百万円の増加、クラリス大塚およびアステックスファーマシューティカルズInc.他1社を連結の範囲に含めたこと等により、のれんが32,807百万円および無形固定資産が85,606百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は437,421百万円(前連結会計年度末は346,472百万円)となり、90,949百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金12,247百万円、支払債務が54,457百万円およびその他流動負債が16,654百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は80,219百万円(前連結会計年度末は107,665百万円)となり、27,446百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債(前年度末は退職給付引当金)が32,440百万円減少したことによるものです。

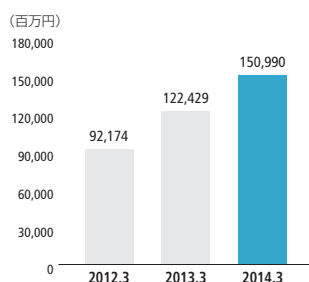
純資産の部

当連結会計年度末における純資産は1,510,760百万円(前連結会計年度末は1,325,071百万円)となり、185,689百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度における自己株式の取得30,003百万円および配当金の支払32,753百万円、当期純利益150,990百万円の計上、為替相場等の影響および改正退職給付会計基準等の適用によりその他の包括利益累計額が77,837百万円、および少数株主持分が11,616百万円増加したことによるものです。

負債の部

グラフ4

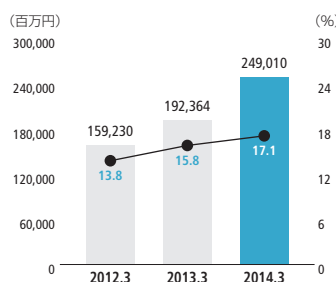
当期純利益



グラフ5

研究開発費

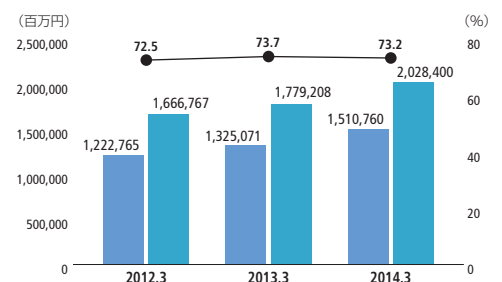
■ 研究開発費 ● 売上高研究開発費率



グラフ6

総資産、純資産および自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



キャッシュ・フロー (グラフ)

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は417,538百万円(前連結会計年度末は347,571百万円)となり、前連結会計年度末より69,967百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー226,462百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△108,514百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△66,695百万円の合計額を上回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、226,462百万円(前連結会計年度は119,340百万円)となり、前連結会計年度に比べ107,122百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益210,225百万円(前連結会計年度は176,939百万円)となり前連結会計年度と比べ33,286百万円増加したこと、減価償却費およびのれんの償却費が49,746百万円(前連結会計年度は45,463百万円)、売上債権の減少額が12,392百万円(前連結会計年度は△47,240百万円)となり、前連結会計年度と比べ59,632百万円減少したこと、法人税等の支払額△66,130百万円(前連結会計年度は△66,829百万円)となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△108,514百万円(前連結会計年度は△91,229百万円)と前連結会計年度に比べ17,285百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得△95,356百万円(前連結会計年度は△1,539百万円)となり、前連結会計年度より△93,817百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出△48,777百万円(前連結会計年度は△50,541百万円)、無形固定資産の取得による支出△21,166百万円(前連結会計年度は△8,914百万円)、定期預金の減少額59,140百万円(前連結会計年度は△29,091百万円)となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

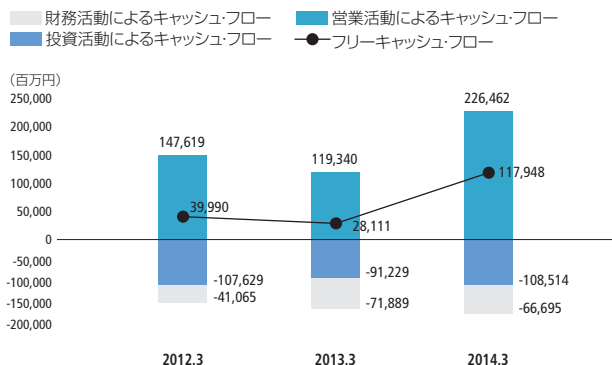
財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△66,695百万円(前連結会計年度は△71,889百万円)と前連結会計年度に比べ5,194百万円減少しました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△32,753百万円(前連結会計年度は△29,334百万円)、自己株式の取得による支出△30,003百万円(前連結会計年度は△20,002百万円)となっています。

決算期の変更

当社は、決算の期末日を3月31日から12月31日に変更します。この結果、2014年12月31日に終了する当社グループの連結会計年度は4月から12月までの9ヶ月間の連結会計期間となります。また、このため12月を決算日とする子会社の決算数値は、4月から12月までの9ヶ月間の数値となります。

グラフ

キャッシュ・フローの内訳





事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施していますが、すべてのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金および適正な経営指導料を得ていますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものです。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全である保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額のすべてに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの社会的信頼およびブランドならびに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見合う収益が計上できない可能性があります。当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の約4割を占める主力製品となっています。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)、欧州では2014年10月までとなっています。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社および2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等に伴う個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含むすべての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けています。これらの許認可等を受けるための

諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10)特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有し、または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

なお、「エビリファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に当社グループの勝訴が確定いたしました。

(12)訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態ならびに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。



(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気環境汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2013年3月期の連結売上高のうち、56.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれています。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携および買収に伴うリスクの低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うにあたり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起していましたが、2013年9月に当該訴訟の和解が成立しています。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.3	2013.3	2014.3
流動資産				
現金および現金同等物	9. 18	¥ 417,538	¥ 347,571	\$ 4,056,918
短期投資	5. 18	97,279	172,074	945,190
有価証券	6. 18	58,456	32,504	567,975
受取債権	9. 17. 18			
受取手形		8,121	9,464	78,906
売掛金		316,969	306,425	3,079,761
非連結子会社および関連会社に対する債権		20,007	2,927	194,394
その他		17,946	14,663	174,368
貸倒引当金		(602)	(543)	(5,849)
たな卸資産	7. 9	151,863	132,352	1,475,544
繰延税金資産	13	54,549	40,837	530,014
その他の流動資産	9. 17	26,715	22,369	259,571
流動資産合計		1,168,841	1,080,643	11,356,792
有形固定資産				
土地	8. 9	80,992	76,497	786,941
建物および構築物		333,292	293,665	3,238,360
機械装置および運搬具		345,361	301,419	3,355,626
工具器具および備品		83,730	75,073	813,545
リース資産		15,342	16,858	149,067
建設仮勘定		15,880	26,487	154,295
取得価額計		874,597	789,999	8,497,834
減価償却累計額		(559,412)	(514,032)	(5,435,407)
有形固定資産計		315,185	275,967	3,062,427
投資およびその他の資産				
投資有価証券	6. 18	116,619	118,782	1,133,103
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	17. 18	192,822	188,263	1,873,513
のれん		70,595	37,788	685,921
無形固定資産	8	121,668	36,062	1,182,161
繰延税金資産	13	16,939	26,467	164,584
退職給付に係る資産	10	11,113	—	107,977
その他の資産		14,618	15,236	142,034
投資およびその他の資産計		544,374	422,598	5,289,293
資産合計		¥ 2,028,400	¥ 1,779,208	\$ 19,708,512

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.3	2013.3	2014.3
流動負債				
短期借入金	9.18	¥ 51,293	¥ 39,046	\$ 498,377
一年内返済予定の長期負債	9.18	4,551	15,484	44,219
支払債務	18			
支払手形		8,677	8,849	84,308
買掛金		122,556	86,985	1,190,789
固定資産購入の支払手形および未払金		7,314	6,284	71,065
非連結子会社および関連会社に対する債務		4,281	3,444	41,595
その他		80,922	63,731	786,262
未払法人税等	18	51,064	33,515	496,152
未払費用		60,979	58,076	592,489
事業整理損失引当金		—	1,929	—
その他の流動負債		45,784	29,129	444,851
流動負債合計		437,421	346,472	4,250,107
固定負債				
長期負債	9.18	20,074	12,332	195,045
退職給付に係る負債	10	8,131	40,571	79,003
役員退職慰労引当金		2,588	3,108	25,146
負ののれん		21,541	24,005	209,298
長期前受収益	20	5,683	13,389	55,218
繰延税金負債	13	16,658	11,258	161,854
その他の固定負債		5,544	3,002	53,868
固定負債合計		80,219	107,665	779,432
契約債務および偶発債務				
	16,19,20			
純資産				
資本金	11,12,24	81,691	81,691	793,733
授權株式数				
2014年および2013年3月31日現在 — 1,600,000,000株				
発行済株式数: 普通株式				
2014年および2013年3月31日現在 — 557,835,617株				
資本剰余金		512,896	510,423	4,983,443
新株予約権		105	105	1,020
利益剰余金		891,615	768,315	8,663,185
自己株式		(47,929)	(18,392)	(465,692)
2014年3月31日現在 — 16,211,155株				
2013年3月31日現在 — 7,593,160株				
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		13,820	8,284	134,279
繰延ヘッジ損益		(7)	—	(68)
為替換算調整勘定		12,153	(39,824)	118,082
退職給付に係る調整累計額	10	20,331	—	197,542
その他の包括利益累計額合計		46,297	(31,540)	449,835
少数株主持分		26,085	14,469	253,449
純資産合計		1,510,760	1,325,071	14,678,973
負債および純資産合計		¥2,028,400	¥1,779,208	\$19,708,512

連結財務諸表注記をご参照ください。

CONSOLIDATED STATEMENT OF INCOME

連結損益計算書

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年3月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.3	2013.3	2014.3
売上高	14	¥1,452,759	¥1,218,055	\$14,115,420
売上原価		441,632	393,831	4,291,022
売上総利益		1,011,127	824,224	9,824,398
販売費および一般管理費	15	812,424	654,564	7,893,743
営業利益		198,703	169,660	1,930,655
その他の収益(費用)				
受取利息および受取配当金		2,505	2,876	24,339
支払利息		(1,237)	(1,211)	(12,019)
為替差損益—純額		7,923	6,204	76,982
負ののれん償却額		2,648	2,464	25,729
持分法による投資利益		3,222	3,140	31,306
減損損失	8	(3,399)	(2,571)	(33,026)
投資有価証券評価損	6	(211)	(4,408)	(2,050)
その他—純額		71	785	690
その他の収益—純額		11,522	7,279	111,951
税金等調整前当期純利益		210,225	176,939	2,042,606
法人税、住民税および事業税	13			
当期税額		81,255	61,990	789,497
繰延税額		(23,584)	(8,206)	(229,149)
法人税、住民税および事業税計		57,671	53,784	560,348
少数株主損益調整前当期純利益		152,554	123,155	1,482,258
少数株主利益		1,564	726	15,196
当期純利益		¥ 150,990	¥ 122,429	\$ 1,467,062

	注記	単位:円		単位:米ドル
		2014.3	2013.3	2014.3
1株当たり情報	2(t), 23			
1株当たり当期純利益		¥278.07	¥221.90	\$2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		277.52	221.42	2.70
1株当たり配当金		65.00	58.00	0.63

連結財務諸表注記をご参照ください。

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

連結包括利益計算書

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年3月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.3	2013.3	2014.3
少数株主損益調整前当期純利益		¥ 152,554	¥ 123,155	\$ 1,482,258
その他の包括利益	21			
その他有価証券評価差額金		5,468	7,593	53,129
繰延ヘッジ損益		(7)	(11)	(68)
為替換算調整勘定		35,698	12,000	346,852
持分法適用会社に対する持分相当額		19,158	9,000	186,145
その他の包括利益合計		60,317	28,582	586,058
包括利益	21	¥ 212,871	¥ 151,737	\$ 2,068,316
包括利益合計の内訳	21			
親会社株主に係る包括利益		¥ 209,449	¥ 150,034	\$ 2,035,067
少数株主に係る包括利益		3,422	1,703	33,249

連結財務諸表注記をご参照ください。

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

連結株主資本等変動計算書

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2014年3月期

	単位:千株 発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	注記	単位:百万円											
			資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
								その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額			
2012年 3月31日現在残高	557,832		¥81,691	¥510,639	¥1,134	¥675,411	¥ (8)	¥ 750	¥11	¥ (59,905)	¥ —	¥1,209,723	¥13,042	¥1,222,765
配当金 (1株当たり配当金¥53)					(29,334)							(29,334)		(29,334)
当期純利益					122,429							122,429		122,429
自己株式の処分	668			(216)		1,618						1,402		1,402
自己株式の取得	(8,258)					(20,002)						(20,002)		(20,002)
連結範囲の変動		2(a)			(191)							(191)		(191)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)				(1,029)		7,534	(11)	20,081				26,575	1,427	28,002
2013年 3月31日現在残高	550,242		¥81,691	¥510,423	¥ 105	¥768,315	¥ (18,392)	¥ 8,284	¥—	¥ (39,824)	¥ —	¥1,310,602	¥14,469	¥1,325,071
配当金 (1株当たり配当金¥60)					(32,753)							(32,753)		(32,753)
当期純利益					150,990							150,990		150,990
自己株式の処分	167			(114)		466						352		352
自己株式の取得	(8,785)					(30,003)						(30,003)		(30,003)
連結範囲の変動		2(a)		2,587	5,063							7,650		7,650
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						5,536	(7)	51,977	20,331			77,837	11,616	89,453
2014年 3月31日現在残高	541,624		¥81,691	¥512,896	¥ 105	¥891,615	¥ (47,929)	¥13,820	¥ (7)	¥ 12,153	¥20,331	¥1,484,675	¥26,085	¥1,510,760

連結財務諸表注記をご参照ください。

	注記	単位:千米ドル(注記1)											
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額			
2013年 3月31日現在残高		\$793,733	\$4,959,415	\$1,020	\$7,465,166	\$ (178,702)	\$ 80,490	\$ —	\$ (386,941)	\$ —	\$12,734,181	\$140,585	\$12,874,766
配当金 (1株当たり配当金\$0.58)					(318,237)						(318,237)		(318,237)
当期純利益					1,467,062						1,467,062		1,467,062
自己株式の処分			(1,108)			4,528					3,420		3,420
自己株式の取得						(291,518)					(291,518)		(291,518)
連結範囲の変動		2(a)	25,136	49,194							74,330		74,330
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						53,789	(68)	505,023	197,542		756,286	112,864	869,150
2014年 3月31日現在残高		\$793,733	\$4,983,443	\$1,020	\$8,663,185	\$ (465,692)	\$134,279	\$ (68)	\$ 118,082	\$197,542	\$14,425,524	\$253,449	\$14,678,973

連結財務諸表注記をご参照ください。

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2014.3	2013.3	2014.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		¥ 210,225	¥ 176,939	\$ 2,042,606
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額		(66,130)	(66,829)	(642,538)
減価償却費およびのれん償却額		49,746	45,463	483,346
負ののれん償却額		(2,648)	(2,464)	(25,729)
持分法による投資利益		(3,222)	(3,140)	(31,306)
減損損失		3,399	2,571	33,026
投資有価証券評価損		211	4,408	2,050
資産および負債の増減額				
売上債権の減少(増加)額		12,392	(47,240)	120,404
たな卸資産の増加額		(1,806)	(5,516)	(17,548)
仕入債務の増加(減少)額		19,552	(3,869)	189,973
長期未収収益の減少額		(7,714)	(1,864)	(74,951)
退職給付に係る資産または負債の増減額	3	(13,808)	(4,655)	(134,162)
その他—純額	3	26,265	25,536	255,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,462	119,340	2,200,369
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の減少額		12,694	4	123,339
有形固定資産の売却による収入		1,188	319	11,543
有形固定資産の取得による支出		(48,777)	(50,541)	(473,931)
無形固定資産の取得による支出	3	(21,166)	(8,914)	(205,655)
投資有価証券の売却および償還による収入		12,351	16,166	120,006
投資有価証券の取得による支出		(4,007)	(11,232)	(38,933)
非連結子会社および関連会社への出資による支出		(2,378)	(8,750)	(23,105)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22	(95,356)	(1,539)	(926,505)
短期投資の増加額		59,140	(29,091)	574,620
非連結子会社および関連会社に対する債権等に関する支出	3	(22,090)	(622)	(214,633)
その他—純額	3	(113)	2,971	(1,099)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(108,514)	(91,229)	(1,054,353)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		5,007	1,095	48,649
長期負債の増加による収入		7,936	3,394	77,108
長期負債の減少による支出		(13,045)	(16,121)	(126,749)
自己株式の取得による支出		(30,003)	(20,002)	(291,518)
自己株式の処分による収入		352	248	3,420
配当金の支払額		(32,753)	(29,334)	(318,237)
少数株主に対する配当金の支払額		(395)	(454)	(3,838)
その他—純額		(3,794)	(10,715)	(36,863)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(66,695)	(71,889)	(648,028)
現金および現金同等物に係る換算差額		9,480	6,223	92,111
現金および現金同等物の増加(減少)額		60,733	(37,555)	590,099
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		9,234	932	89,720
現金および現金同等物の期首残高		347,571	384,194	3,377,099
現金および現金同等物の期末残高		¥ 417,538	¥ 347,571	\$ 4,056,918

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成しています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えおよび並び替えを行っています。また、2014年3月期の表示区分に合わせて2013年3月期を組替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2014年3月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり102.92円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2014年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)95社(2013年3月期71社)を含めています。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社(2013年3月期1社)および関連会社16社(2013年3月期13社)に持分法を適用しています。

2014年3月期中に、クラリス大塚およびアステックスファーマシューティカルズInc. (以下「アステックス」) 他1社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

日本理化学工業(株)他24社については、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

重慶化医大塚化学有限公司については、当連結会計年度に株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。当社の連結子会社であった大塚アメリカマニュファクチャリングLLC については、当社の連結子会社であるクリスタルガイザウォーターカンパニーに吸収合併されています。また、当社の連結子会社であったバルピフォームSAS他1社については、当社の連結子会社であ

るニュートリション エ ナチュラルSASに吸収合併されています。

ニチバン(株)他2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 少数株主損益の会計処理

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年3月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、そ

れらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得したすべての資産・負債を適切な評価額で認識した後もなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

当社グループは、2013年7月31日にクラリス大塚の60%の株式を、2013年10月11日にアステックスの100%の株式を取得し、パーチェス法により会計処理しています。発生したのれんの金額は、それぞれ10年間で均等償却しています。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれています。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法で算出しています。

耐用年数は、建物および構築物が2年から65年、機械装置が2年から30年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 減損損失

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって

生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

退職給付見込額については期間定額基準による発生額としています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しています。会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しています。

2012年5月に企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号、以下「基準」)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号、以下「適用指針」)を公表しました。それは、他の関連する適用指針と2000年4月1日に適用された1998年に企業会計審議会によって出された退職給付に係る会計基準を、2009年まで続いて改正したものです。

主な改正点は以下のとおりです。

- ① 改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として計上することとしました。
- ② 改正された会計基準は、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更していません。従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理されることとなります。この結果、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の

包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととしました。(連結財務諸表注記2(v)を参照)

- ③ 改正された会計基準は、給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想される将来の昇給に係る修正を行うこととしました。

当該会計基準および上記①、②の適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用します。また、上記③の適用指針は、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することとしています。2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することもできています。また、2013年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することもできています。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

当社は、上記①および②の適用指針に関しては、2013年4月1日に開始する事業年度末から従っています。この結果、2014年3月期において、退職給付に係る資産を11,113百万円(107,997千円)、退職給付に係る負債を8,131百万円(79,003千円)計上しています。また、その他の包括利益累計額が20,331百万円(197,542千円)、少数株主持分が56百万円(545千円)2014年3月期にそれぞれ増加しています。

一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積ることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積ることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除

去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

(m) スtock・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨またはサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性を持って見積もることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、す

べてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法を採用しています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算期間の期中平均の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわち

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次のとおりです。

① 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

② 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

③ 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④ 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

(v) 新会計基準

(退職給付に関する会計基準)

2012年5月17日に企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号、以下「基準」)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号、以下「適用指針」)を公表しました。それは、他の関連する適用指針と2000年4月1日に適用された1998年に企業会計審議会によって出された退職給付に係る会計基準を、2009年まで続いて改正したものです。

主な改正点は以下のとおりです。

① 連結貸借対照表での取扱い

改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として計上することとしました。

② 連結損益計算書および連結包括利益計算書での取扱い

改正された会計基準は、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更していません。従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理されることとなります。この結果、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととしました。

③ 期間帰属方法、割引率および予想される将来の昇給の改正の取扱い

改正された会計基準は、給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想される将来の昇給に係る修正を行うこととしました。

当該会計基準および上記①、②の適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用します。また、上記③の適用指針は、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することとしていますが、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することもできています。また、2013年4月1日以降開始する事業年度から早

期適用することもできるとしています。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

当社は、上記①および②の適用指針に関しては、2013年4月1日に開始する事業年度末から、上記③の適用指針に関しては、2014年4月1日に開始する事業年度末から当該改正された会計基準を適用するつもりであり、将来適用される期間において改訂された会計基準を適用した結果を測定できるよう準備中です。

(企業結合と連結財務諸表に関する会計基準)

2013年9月13日に企業会計基準委員会は、「企業結合に関する会計基準」(改正企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(改正企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号)および「連結財務諸表に関する会計基準」(改正企業会計基準第22号)を公表しました。

主な改正点は以下のとおりです。

① 非支配株主持分の取扱い

親会社が子会社株式を追加取得した場合や一部売却した場合、親会社の支配持分が変動します。そこで、支配が継続している場合の、子会社に対する親会社の持分変動の差額の調整方法が変更されます。現行の会計基準では、受取または支払対価と非支配持分の変動との差額をのれんの調整または損益取引とし、それを経て少数株主持分が調整されていました。改正後の基準では、この支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に変更されました。

② 連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表の現行の会計基準での「少数株主持分」は、改正後の基準では「非支配株主持分」に表示変更されます。

③ 連結損益計算書の表示

連結損益計算書の現行の会計基準での「少数株主損益調整前当期純利益」は、改正後の基準では「当期純利益」に表示変更され、現行の基準での「当期純利益」は、改正後の基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更されます。

④ 暫定的な会計処理の確定の取扱い

企業結合日以降の決算において、取得企業は、被取得企業から受け入れた資産及び負債の配分の会計処理が完了していない場合、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っています。現行の基準では、暫定的な会計処理の確定が行われた会計年度に、当該取得原価配分測定が終了した企業結合の損益影響額を計上することとしています。改正後の基準では、当該配分測定を

買収から1年を超えてはならないと規定しています。取得企業は、企業結合年度の翌年度の財務諸表と併せて企業結合年度の財務諸表を表示する際に、買収日の事実と状況についての新しい情報によって生じる暫定的な会計処理の見直しの影響を、当該企業結合年度の財務諸表に遡及的に反映させることとしています。このように企業結合の会計処理の調整は、取得日に完了したかのように行います。

⑤ 取得関連費用の取扱い

取得関連費用とは企業結合の効力を生じさせるために生じた費用であり、外部のアドバイザーや弁護士などに支払った特定の報酬・手数料等を含みます。現行の基準では、取得企業の取得原価に含めることとしています。改正後の基準では、発生した事業年度の費用として処理することとしています。

上記「非支配株主持分の取扱い」、「取得関連費用の取扱い」、「連結財務諸表に関する表示方法の変更」の基準および適用指針は、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。「連結財務諸表に関する表示方法の変更」以外は、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首から早期適用することもできます。この早期適用の場合、「連結財務諸表に関する表示方法の変更」以外、上記基準および適用指針の全てについて同時適用する必要があります。また、この早期適用の場合、改正後の基準および適用指針では、「非支配株主持分の取扱い」と「取得関連費用の取扱い」について遡及適用あるいは将来適用のいずれも許可されています。

改正後の基準および適用指針では、「非支配株主持分の取扱い」、「取得関連費用の取扱い」を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の資本剰余金および利益剰余金に加減し、行うとしています。また、「非支配株主持分の取扱い」、「取得関連費用の取扱い」を将来適用する場合、適用初年度の期首から将来にわたって適用しなければなりません。その表示変更は初年度適用の年度を含む全ての期間で適用されることとなります。

改正後の基準および適用指針の「暫定的な会計処理の確定の取扱い」は、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首以降実施される企業結合から適用することとしています。なお、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首以降実施される企業結合からの早期適用も可能であるとしています。

当社は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首から改正後の基準および適用指針を適用する予定であり、将来における影響額は測定中です。

3. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていた「退職給付に係る資産又は負債の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた20,881百万円は、「退職給付に係る資産又は負債の増減額」△4,655百万円、「その他－純額」25,536百万円として組替えています。(連結財務諸表注記10、退職年金制度をご参照ください)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」と「非連結子会社および関連会社に対する債権等に関する支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた△6,565百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△8,914百万円、「非連結子会社および関連会社に対する債権等に関する支出」△6,222百万円、「その他－純額」2,971百万円として組替えています。

4. 企業結合関係

2014年3月期における重要な企業結合の内訳は以下のとおりです。

(クラリス大塚の取得)

2013年7月31日、当社の連結子会社である(株)大塚製薬工場は、クラリス大塚の株式の60%を取得しました。

クラリス大塚は主に基礎輸液と臨床栄養製品の製造販売を行う、インドに設立された会社です。インドの輸液市場は、経済成長に伴う中間層の所得向上、保険制度の整備、医療機関の拡充により、今後も需要の増加が見込まれており、同国は将来的には世界有数の需要国になることが予想されています。クラリス大塚はインドの輸液市場の増加需要に貢献していきます。なお、クラリス大塚の取得日以降の業績数値は連結損益計算書に含まれています。

当社はこの企業結合をパーチェス法により会計処理しています。取得の対価の現金価額13,315百万円(129,372千米ドル)

と取得に直接要した費用133百万円(1,291千米ドル)は、2013年7月31日の企業結合日によるものです。取得原価は、受け入れた資産および引き受けた負債のそれぞれの企業結合日の公正価値によるものです。企業結合に関連して、発生したのれんの金額は3,435百万円(33,735千米ドル)となりました。

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 1,105	\$ 10,736
固定資産	17,609	171,094
受け入れた資産	18,724	181,830
流動負債	(1,790)	(17,392)
固定負債	(51)	(496)
引き受けた負債	(1,841)	(17,888)
取得した純資産	¥ 16,873	\$ 163,942

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(アステックスの取得)

2013年10月11日、オータム アクイジション コーポレーション(当社の買収目的子会社)は、アステックスの株式の100%を取得しました。

アステックスは主にがん領域における医薬品の研究開発を行う、英国ケンブリッジにフラグメント分子設計創薬研究所、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有するバイオベンチャー企業です。大塚グループは、アステックスのフラグメント創薬技術と「エビリファイ」を生み出した当社の強みである中枢神経領域の研究を組み合わせることによって、今後は新たな作用メカニズムの中枢神経領域の医薬品を届けられると期待しています。臨床開発部門では、今回のアステックスを買収することで、がん領域のポートフォリオを拡充するとともに、大塚グループの抗がん剤開発体制の強化をしていきます。なお、アステックスの取得日以降の業績数値は連結損益計算書に含まれています。

当社はこの企業結合をパーチェス法により会計処理しています。

取得の対価の現金価額78,615百万円(763,846千米ドル)と取得に直接要した費用7,474百万円(72,620千米ドル)は、2013年10月11日の企業結合日によるものです。取得原価は、受け入れた資産および引き受けた負債のそれぞれの企業結合日の公正価値によるものです。企業結合に関連して、発生したのれんの金額は29,219百万円(283,900千米ドル)となりました。

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥15,041	\$146,143
固定資産(注)	57,145	555,237
受け入れた資産	72,186	701,380
流動負債	(4,990)	(48,484)
固定負債	(10,326)	(100,330)
引き受けた負債	(15,316)	(148,814)
取得した純資産	¥56,870	\$552,566

注:取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産として56,272百万円(546,755千米ドル)を配分しています。(内、仕掛研究開発資産27,883百万円(270,919千米ドル)、契約関連資産他28,389百万円(275,836千米ドル))なお、契約関連資産他の加重平均償却年数は7年です。

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2013年3月期における重要な企業結合はありませんでした。

5. 短期投資

2014年および2013年3月31日現在の短期投資の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
定期預金	¥97,279	¥152,074	\$945,190
その他	—	20,000	—
計	¥97,279	¥172,074	\$945,190

6. 有価証券

2014年および2013年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
流動			
国債、地方債および社債	¥50,159	¥32,504	\$487,359
その他	8,297	—	80,616
計	¥58,456	¥32,504	\$567,975
固定			
時価のある持分証券	¥63,894	¥53,170	\$620,812
国債、地方債および社債	38,182	51,002	370,987
その他	14,543	14,610	141,304
計	¥116,619	¥118,782	\$1,133,103

2014年および2013年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥50,981	¥23,012	¥1,802	¥72,191
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	88,341	261	18	88,584

2013年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥39,878	¥14,870	¥1,578	¥53,170
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	83,506	490	80	83,916

2014年3月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$495,346	\$223,591	\$17,509	\$701,428
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	858,346	2,536	175	860,707

時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については、連結財務諸表注記18(4)(b)に記載しています。

2014年および2013年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は、以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥844	¥302	¥—
計	¥844	¥302	¥—

2013年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥21	¥4	¥—
計	¥21	¥4	¥—

2014年3月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$8,201	\$2,934	\$—
計	\$8,201	\$2,934	\$—

2014年および2013年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ211百万円(2,050千米ドル)および4,408百万円です。

7. たな卸資産

2014年および2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
製品および商品	¥ 83,820	¥ 71,243	\$ 814,419
仕掛品	30,626	25,842	297,571
原材料および貯蔵品	37,417	35,267	363,554
計	¥ 151,863	¥ 132,352	\$ 1,475,544

8. 減損損失

当社グループは2014年3月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に3,399百万円(33,026千米ドル)計上しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2014年および2013年3月期における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
建物および構築物	¥ 11	¥ 831	\$ 107
機械装置および運搬具	5	109	49
その他	17	191	165
計	¥ 33	¥ 1,131	\$ 321

ニュートラシューティカルズ 関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
無形固定資産	¥ 732	¥ —	\$ 7,112
建物および構築物	255	37	2,478
機械装置および運搬具	1,811	889	17,596
その他	46	28	447
計	¥ 2,844	¥ 954	\$ 27,633

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
建物および構築物	¥ 126	¥ —	\$ 1,224
機械装置および運搬具	300	166	2,915
その他	33	48	321
計	¥ 459	¥ 214	\$ 4,460

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
土地	¥ 8	¥ 189	\$ 78
建物および構築物	—	8	—
機械装置および運搬具	—	4	—
その他	—	—	—
計	¥ 8	¥ 201	\$ 78

全社	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
土地	¥ 55	¥ 71	\$ 534
その他	—	—	—
計	¥ 55	¥ 71	\$ 534

当社グループの減損会計適用に当たった資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントにおける回収可能価額は使用価値(主に割引率7.5%)または正味売却価額により測定しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

9. 短期借入金および長期負債

2014年および2013年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
加重平均利率 2014年 1.5%	¥ 164	¥ —	\$ 1,593
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
加重平均利率 2014年 1.3%、2013年 1.1%	51,129	39,046	496,784
計	¥ 51,293	¥ 39,046	\$ 498,377

2014年および2013年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2014年~2022年3月期(2014年) 2013年~2022年3月期(2013年) 加重平均利率 2014年 2.3%、2013年 1.7%	¥ 1,495	¥ 629	\$ 14,526
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2014年~2021年3月期(2014年) 2013年~2033年3月期(2013年) 加重平均利率 2014年 1.2%、2013年 0.8%	14,920	18,367	144,967
連結子会社の発行している無担保普通社債			
返済期限 2014年~2016年3月期(2014年) 2013年~2016年3月期(2013年) 加重平均利率 2014年 0.8%、2013年 0.9%	280	370	2,721
リース債務			
担保付	—	38	—
担保無	7,930	8,412	77,050
計	24,625	27,816	239,264
(控除)			
長期借入金1年内返済分	2,133	12,744	20,725
社債1年内返済分	180	150	1,749
リース債務1年内返済分	2,238	2,590	21,745
差引計	¥ 20,074	¥ 12,332	\$ 195,045

2014年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年3月期	¥ 4,551	\$ 44,219
2016年3月期	5,684	55,227
2017年3月期	7,320	71,123
2018年3月期	3,686	35,814
2019年3月期	1,063	10,328
2020年3月期およびそれ以降	2,321	22,553
計	¥ 24,625	\$ 239,264

2014年3月31日現在で、前掲の担保付長期負債に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 1,039	\$ 10,095
受取債権-売掛金	852	8,278
たな卸資産	3,019	29,333
その他の流動資産	7	69
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	6,430	62,476
計	¥ 11,347	\$ 110,251

10. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

2014年3月期

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
期首における退職給付債務	¥ 194,330	\$ 1,888,166
勤務費用	7,462	72,503
利息費用	3,616	35,134
数理計算上の差異の当期発生額	(3,312)	(32,180)
退職給付の支払額	(8,633)	(83,881)
連結範囲の変動	1,501	14,584
為替換算差額	2,962	28,780
その他	233	2,263
期末における退職給付債務	¥ 198,159	\$ 1,925,369

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
期首における年金資産	¥ 171,107	\$ 1,662,524
期待運用収益	4,779	46,434
数理計算上の差異の当期発生額	12,462	121,084
事業主からの拠出	17,467	169,714
退職給付の支払額	(7,729)	(75,097)
連結範囲の変動	1,232	11,970
為替換算差額	1,796	17,450
その他	27	264
期末における年金資産	¥ 201,141	\$ 1,954,343

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥ 195,587	\$ 1,900,379
年金資産	(201,141)	(1,954,343)
	(5,554)	(53,964)
非積立型制度の退職給付債務	2,572	24,990
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,982)	(28,974)
退職給付に係る負債	8,131	79,003
退職給付に係る資産	(11,113)	(107,977)
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,982)	\$ (28,974)

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	¥ 7,462	\$ 72,503
利息費用	3,616	35,134
期待運用収益	(4,779)	(46,434)
過去勤務費用の当期の費用処理額	(3,049)	(29,625)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	524	5,091
会計基準変更時差異の費用処理額	15	146
割増退職金等	240	2,332
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 4,029	\$ 39,147

(5) 退職給付に係る調整累計額

	単位:百万円	単位:千米ドル
未認識過去勤務費用	¥ 12,164	\$ 118,189
未認識数理計算上の差異	19,305	187,573
会計基準変更時差異の未処理額	(44)	(428)
合計	¥ 31,425	\$ 305,334

(6) 年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	41%
株式	34%
その他	25%
合計	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.10% - 9.25%
長期期待運用収益率	2.00% - 8.00%

(8) 確定拠出制度

	単位:百万円	単位:千米ドル
確定拠出制度への要拠出額	¥3,639	\$35,358

2013年3月期

2013年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円
予測退職給付債務	¥194,330
年金資産の公正価値	(171,107)
未認識過去勤務債務	14,802
未認識数理計算上の差異	2,485
会計基準変更時差異の未処理額	(15)
前払年金費用	76
退職給付に係る負債	¥40,571

2013年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円
勤務費用	¥7,633
利息費用	4,187
期待運用収益	(3,829)
過去勤務債務の費用処理額	(1,218)
数理計算上の差異の費用処理額	4,846
会計基準変更時差異の費用処理額	6
退職給付費用	11,625
割増退職金等	369
確定拠出年金への拠出額	2,408
計	¥14,402

2013年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

割引率	1.10%-6.00%
期待運用収益率	2.00%-8.00%
過去勤務債務の処理年数	5-23年
数理計算上の差異の処理年数	5-22年
会計基準変更時差異の処理年数	5-15年

11. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中においていつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこ

れらの条件をすべて満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

12. ストック・オプション

2014年3月31日現在のストック・オプションの内訳は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分および人数	付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2010 第1回 ストック・ オプション	当社取締役 11名	490,000株	2010.7.22	¥1 (\$0)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第2回 ストック・ オプション	当社監査役 4名	32,000株	2010.7.22	¥2,100 (\$20)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第4回 ストック・ オプション	当社執行役員 5名 子会社取締役 31名 子会社監査役 4名 子会社執行役員 21名	620,000株	2010.7.22	¥2,100 (\$20)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで

ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2014年3月期	2010 第1回 ストック・ オプション	2010 第2回 ストック・ オプション	2010 第4回 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
2013年3月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2014年3月31日現在	—	—	—
権利確定後(株)			
2013年3月31日現在	50,000株	27,400株	506,565株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	9,700株	157,770株
失効	—	—	—
2014年3月31日現在	50,000株	17,700株	348,795株
権利行使価格	¥ 1 (\$0)	¥ 2,100 (\$20)	¥ 2,100 (\$20)
行使時平均株価	—	¥ 3,134 (\$30)	¥ 3,134 (\$30)
付与日における 公正な評価単価	¥ 2,099 (\$20)	—	—

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

1)2014年および2013年3月31日現在におけるストック・オプションの本源的価値合計額は、それぞれ516百万円(5,014千米ドル)および806百万円です。

2)2014年および2013年3月期中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は、それぞれ151百万円(1,467千米ドル)および1,383百万円でありました。

13. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2014年および2013年3月期の法定実効税率は38.0%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 2,745	¥ 13,577	\$ 26,671
たな卸資産未実現利益	24,570	18,946	238,729
未払費用	12,329	10,685	119,792
未払事業税	4,473	3,368	43,461
税務上の繰越欠損金	29,451	15,958	286,154
研究開発費	34,943	14,992	339,516
投資有価証券評価損	3,921	7,792	38,098
減損損失	3,920	3,334	38,088
長期前受収益	11,639	9,929	113,088
その他	9,170	8,559	89,099
(控除)評価性引当金	(30,976)	(30,132)	(300,972)
繰延税金資産合計	106,185	77,008	1,031,724
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	7,542	4,576	73,280
退職給付に係る資産	3,964	—	38,515
新規連結時価評価差額	26,643	6,152	258,871
商標権の時価評価	4,245	3,656	41,246
その他	9,099	6,692	88,409
繰延税金負債合計	51,493	21,076	500,321
繰延税金資産の純額	¥ 54,692	¥ 55,932	\$ 531,403

2014年および2013年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2014.3	2013.3
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
研究開発費等税額控除	(15.2)	(10.1)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
評価性引当金の増加	1.2	1.0
海外連結子会社適用税率差異	0.0	(0.3)
持分法による投資利益	(0.1)	(0.3)
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	30.4%

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,631百万円(15,845千米ドル)減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

2014年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で29,450百万円(286,145千米ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそれらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

2014年3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2015年3月期	¥ 1,454	\$ 14,127
2016年3月期	785	7,627
2017年3月期	1,612	15,663
2018年3月期	1,616	15,702
2019年3月期およびそれ以降	23,983	233,026
計	¥29,450	\$286,145

14. ライセンス許諾に伴う一時金収入

2014年および2013年3月期の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
ライセンス許諾に伴う一時金収入	¥21,972	¥41,512	\$213,486

17. 関連当事者との取引

(1)2014年3月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注1)	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	勝田 泰久	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	¥13	\$126
役員 の 近親者	小松 喬一	㈱大塚製薬工場 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	15	146
重要な 子会社 の 役員	松田 浩一	大鵬薬品工業(株) 代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	12	117

(b) 連結子会社(大塚メディカルデバイス(株))と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注2)		勘定科目	期末残高(注2)	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル		単位: 百万円	単位: 千米ドル
関連会社	マイクロポート サイエンティフィック コーポレーション	医療関連事業 (持株会社)	(所有) 間接 33.3%	資金の貸付 (注3, 4, 5)	¥20,972	\$203,770	受取債権 非連結子会社および関連会社に対する債権 (短期貸付金)	¥16,467	\$159,998
							非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権 (長期貸付金)	¥4,117	\$40,002
				利息の受取 (注3)	62	602	その他の流動資産 (未収利息)	62	602

15. 販売費および一般管理費

2014年および2013年3月期の販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
販売促進費	¥192,031	¥156,214	\$1,865,828
人件費	124,042	103,691	1,205,227
減価償却費	16,896	14,465	164,166
のれん償却額	3,714	4,848	36,086
研究開発費	249,010	192,364	2,419,452
その他	226,731	182,982	2,202,984
販売費および一般管理費	¥812,424	¥654,564	\$7,893,743

16. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2014年3月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 4,474	\$ 43,470
1年超	14,762	143,432
計	¥19,236	\$186,902

(2)2013年3月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注1)	取引金額
					単位: 百万円
役員	樋口 達夫	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	¥145
役員	大塚 一郎	当社 取締役副社長	(被所有) 直接 0.2%	ストック・ オプションの行使	121
役員	牧瀬 篤正	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	97
役員	松尾 嘉朗	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	97
役員	大塚 雄二郎	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	97
役員	小林 幸雄	当社 取締役	(被所有) 直接 0.3%	ストック・ オプションの行使	97
重要な 子会社の役員	岩本 太郎	大塚製薬㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	121
重要な 子会社の役員	梅野 雅之	大塚製薬㈱ 代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	121
重要な 子会社の役員	小松 喬一	㈱大塚製薬工場 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	12
重要な 子会社の役員	山崎 勝也	大塚倉庫㈱ 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	97
重要な 子会社の役員	戸部 貞信	大塚食品㈱ 取締役副会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	121
重要な 子会社の役員	東條 紀子	ファーマバイトLLC 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの行使	97

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注6)	取引金額
					単位: 百万円
重要な 子会社の役員	小林 将之	大塚薬品工業㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の 支払	¥13
重要な 子会社の役員	山崎 勝也	大塚倉庫㈱ 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の 支払	12
重要な 子会社の役員	東條 紀子	ファーマバイトLLC 取締役	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の 支払	11

(b) 連結子会社(大塚化学㈱)と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注6)	取引金額
					単位: 百万円
重要な 子会社の役員	戸部 貞信	大塚食品㈱ 取締役副会長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	¥12
重要な子会社の 役員に近い者	大塚 公	大塚化学㈱ 特別顧問	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	12

注1 2010年6月29日に開催された定時株主総会での決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使であり、取引金額は、自己株式の処分時の帳簿価額です。

注2 取引金額および期末残高には消費税等が含まれていません。

注3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

注4 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券およびたな卸資産等の事業関連資産を受け入れています。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高です。

注5 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでいます。

注6 顧問料の支払金額は、契約内容に基づいて当事者間の合意により、決定しています。

18. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、(2)に記載するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、

必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記19におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2014年および2013年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2014年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 417,538	¥ 417,538	¥ —
短期投資	97,279	97,279	—
受取債権	362,441	362,441	—
有価証券および投資有価証券	160,532	160,775	243
非連結子会社および 関連会社に対する投資および債権	42,940	93,042	50,102
資産計	¥1,080,730	¥ 1,131,075	¥50,345
短期借入金	¥ 51,293	¥ 51,293	¥ —
支払債務	223,750	223,750	—
未払法人税等	51,064	51,064	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	16,415	16,404	(11)
負債計	¥ 342,522	¥ 342,511	¥ (11)

2013年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 347,571	¥ 347,571	¥ —
短期投資	172,074	172,074	—
受取債権	332,936	332,936	—
有価証券および投資有価証券	136,676	137,086	410
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	30,805	89,625	58,820
資産計	¥1,020,062	¥ 1,079,292	¥59,230
短期借入金	¥ 39,046	¥ 39,046	¥ —
支払債務	169,293	169,293	—
未払法人税等	33,515	33,515	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	18,996	19,023	27
負債計	¥ 260,850	¥ 260,877	¥ 27

2014年3月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$ 4,056,918	\$ 4,056,918	\$ —
短期投資	945,190	945,190	—
受取債権	3,521,580	3,521,580	—
有価証券および投資有価証券	1,559,774	1,562,135	2,361
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	417,217	904,023	486,806
資産計	\$10,500,679	\$10,989,846	\$489,167
短期借入金	\$ 498,377	\$ 498,377	\$ —
支払債務	2,174,019	2,174,019	—
未払法人税等	496,152	496,152	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	159,493	159,386	(107)
負債計	\$ 3,328,041	\$ 3,327,934	\$ (107)

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および連結子会社に対する投資ならびに債権

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記6に記載しています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期負債(1年以内返済予定の長期負債を含む)

長期負債の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法を採用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記19をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	貸借対照表計上額		
	2014.3	2013.3	2014.3
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	¥149,882	¥157,458	\$1,456,296
投資有価証券	14,543	14,610	141,304

(c) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2014年3月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥417,538	¥ —	¥ —	¥ —
短期投資	97,279	—	—	—
受取債権	361,989	1,046	7	1
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	50,162	35,686	1,500	1,000
其他有価証券	67,804	—	—	—
計	¥994,772	¥36,732	¥1,507	¥1,001

2014年3月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$4,056,918	\$ —	\$ —	\$ —
短期投資	945,190	—	—	—
受取債権	3,517,188	10,163	68	10
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	487,388	346,735	14,574	9,716
其他有価証券	658,804	—	—	—
計	\$9,665,488	\$356,898	\$14,642	\$9,726

長期負債、リース債務および社債の年度別返済予定額は連結財務諸表注記9をご参照ください。

19. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されています。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループの

デリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2014年および2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 574	¥ 568	¥ (7)	¥ (7)
ユーロ	494	490	(4)	(4)
日本円	107	6	(3)	(3)
売建				
米ドル	200	—	(11)	(11)
計	¥1,375	¥1,064	¥(25)	¥(25)

2013年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 646	¥—	¥(1)	¥(1)
ユーロ	556	—	(3)	(3)
日本円	20	—	—	—
計	¥1,222	¥—	¥(4)	¥(4)

2014年3月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	\$ 5,577	\$ 5,519	\$ (68)	\$ (68)
ユーロ	4,800	4,761	(39)	(39)
日本円	1,040	58	(29)	(29)
売建				
米ドル	1,943	—	(107)	(107)
計	\$13,360	\$10,338	\$(243)	\$(243)

2014年および2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約金額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	¥376	¥—	¥(10)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,000	(11)

2013年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約金額等	うち1年超	時価
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥1,800	¥1,800	¥(18)

2014年3月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	\$3,653	\$—	\$(97)
金利関連取引 金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	17,489	9,716	(107)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

20. 偶発債務

当社グループの2014年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形割引高	¥ 493	\$ 4,790
受取手形裏書譲渡高	376	3,653
債務保証	1,738	16,887

契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2009年4月4日にブリistol・マイヤーズ スクイブ・カンパニー(以下、「BMS社」といいます。)と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨、および2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結いたしました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しています。当該契約一時金は、前受収益および長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しています。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額を前受収益および長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、売上高として7,321百万円計上しています。

上記に加えて、大塚製薬(株)とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」(一般名:「イクサベピロン」)について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されています。

a. 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

b. 2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しています。2014年3月31日現在においては、当該契約に基づく補償期間が終了したため、開示すべき偶発債務はありません。(前連結会計年度末72,120百万円)

なお、大塚製薬(株)は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬(株)の勝訴が確定いたしました。

21. 包括利益

2014年および2013年3月期のその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014.3	2013.3	2014.3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 8,662	¥ 10,988	\$ 84,162
組替調整額	(302)	147	(2,934)
税効果調整前	8,360	11,135	81,228
税効果額	(2,892)	(3,542)	(28,099)
計	¥ 5,468	¥ 7,593	\$ 53,129
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (28)	¥ (2)	\$ (272)
組替調整額	18	(14)	175
税効果調整前	(10)	(16)	(97)
税効果額	3	5	29
計	¥ (7)	¥ (11)	\$ (68)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 35,653	¥ 12,000	\$ 346,415
組替調整額	45	—	437
税効果調整前	35,698	12,000	346,852
税効果額	—	—	—
計	¥ 35,698	¥ 12,000	\$ 346,852
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 19,168	¥ 8,969	\$ 186,242
組替調整額	(10)	31	(97)
計	¥ 19,158	¥ 9,000	\$ 186,145
その他の包括利益合計	¥ 60,317	¥ 28,582	\$ 586,058

22. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産および負債の内訳

2014年3月期

株式の取得により新たにクラリス大塚およびアステックスファーマシューティカルズ Inc.他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥16,146	\$156,879
固定資産	74,754	726,331
のれん	32,654	317,275
流動負債	(6,780)	(65,876)
固定負債	(10,377)	(100,826)
少数株主持分	(6,860)	(66,654)
子会社株式の取得価額	99,537	967,129
当該子会社の現金および現金同等物	(4,181)	(40,624)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥95,356	\$926,505

2013年3月期

株式の取得により新たにバルピフォームSAS他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥ 389
固定資産	870
のれん	919
流動負債	(298)
固定負債	(11)
子会社株式の取得価額	1,869
当該子会社の現金および現金同等物	(148)
為替の変動等による差額	(182)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥1,539

(2) 重要な非資金取引の内容

2014年および2013年3月期における重要な非資金取引はありません。

23. 1株当たり当期純利益

2014年および2013年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2014年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥150,956	542,866	¥278.07	\$ 2.70
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権希薄化効果を有するストック・オプション	(245)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥150,711	543,059	¥277.52	\$ 2.70

2013年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥122,411	551,639	¥221.90
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権希薄化効果を有するストック・オプション	(152)	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥122,259	552,164	¥221.42

24. 後発事象

剰余金の処分

2014年5月14日開催の取締役会で決議された2014年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり35.0円(0.34米ドル)	¥18,957	\$184,192

25. セグメント情報

2014年および2013年3月期

2008年3月に企業会計基準委員会は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の改正とともに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号)が公表されました。この基準および適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報および関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグメント、または、特定の要件を満たしたものである。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報

を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの事業評価および事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- 医療関連事業：治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業：機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業：ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業：商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記2「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年3月期	単位:百万円						
	報告セグメント					調整額	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥1,035,080	¥ 281,146	¥ 43,771	¥ 92,762	¥1,452,759	¥ —	¥1,452,759
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,987	155	37,578	43,720	(43,720)	—
計	1,035,080	287,133	43,926	130,340	1,496,479	(43,720)	1,452,759
セグメント利益(損失)	212,755	25,363	(2,166)	7,235	243,187	(44,484)	198,703
セグメント資産	802,804	216,807	141,716	147,439	1,308,766	719,634	2,028,400
その他の項目							
減価償却費	23,775	11,426	1,443	4,394	41,038	4,994	46,032
のれんの償却額	1,707	1,760	118	129	3,714	—	3,714
持分法適用会社への投資額	28,610	11,987	115,333	17,455	173,385	—	173,385
有形固定資産および無形固定資産の増加額	154,514	10,144	2,912	4,359	171,929	7,055	178,984

2013年3月期	単位:百万円						
	報告セグメント					調整額	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥850,862	¥246,929	¥ 45,237	¥ 75,027	¥1,218,055	¥ —	¥1,218,055
セグメント間の内部売上高または振替高	—	4,844	1,652	36,637	43,133	(43,133)	—
計	850,862	251,773	46,889	111,664	1,261,188	(43,133)	1,218,055
セグメント利益(損失)	187,853	21,367	(2,446)	3,919	210,693	(41,033)	169,660
セグメント資産	589,861	207,679	133,677	124,191	1,055,408	723,800	1,779,208
その他の項目							
減価償却費	18,995	10,222	1,756	4,494	35,467	5,148	40,615
のれんの償却額	2,807	1,851	63	127	4,848	—	4,848
持分法適用会社への投資額	21,457	10,121	104,964	10,914	147,456	—	147,456
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,951	14,939	2,735	3,973	59,598	3,658	63,256

2014年3月期	単位:千米ドル						
	報告セグメント					調整額	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 10,057,132	\$ 2,731,695	\$ 425,291	\$ 901,302	\$ 14,115,420	\$ —	\$ 14,115,420
セグメント間の内部売上高または振替高	—	58,171	1,507	365,118	424,796	(424,796)	—
計	10,057,132	2,789,866	426,798	1,266,420	14,540,216	(424,796)	14,115,420
セグメント利益(損失)	2,067,188	246,434	(21,045)	70,297	2,362,874	(432,219)	1,930,655
セグメント資産	7,800,272	2,106,558	1,376,953	1,432,560	12,716,343	6,992,169	19,708,512
その他の項目							
減価償却費	231,005	111,018	14,021	42,693	398,737	48,523	447,260
のれんの償却額	16,586	17,101	1,147	1,252	36,086	—	36,086
持分法適用会社への投資額	277,983	116,469	1,120,608	169,598	1,684,658	—	1,684,658
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,501,302	98,562	28,294	42,353	1,670,511	68,548	1,739,059

- (注)
- 2014年3月期におけるセグメント利益の調整額44,484百万円(432,219千米ドル)は、セグメント間取引消去758百万円(7,365千米ドル)と全社費用45,242百万円(439,584千米ドル)の合計によるものです。2013年3月期におけるセグメント利益の調整額41,033百万円は、セグメント間取引消去639百万円と全社費用41,672百万円の合計によるものです。全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用です。
 - 2014年3月期におけるセグメント資産の調整額719,634百万円(6,992,169千米ドル)は、セグメント間取引消去7,466百万円(72,542千米ドル)と全社資産727,100百万円(7,064,710千米ドル)の合計によるものです。2013年3月期におけるセグメント資産の調整額723,800百万円は、セグメント間取引消去7,370百万円と全社資産731,170百万円の合計によるものです。全社資産は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産です。
 - 減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものです。
 - 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額です。
 - セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

2014年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥575,732	¥877,027	¥1,452,759

2013年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥438,514	¥779,541	¥1,218,055

2014年3月期	単位:千米ドル		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$5,593,976	\$8,521,444	\$14,115,420

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥628,317	¥599,559	¥224,883	¥1,452,759

単位:百万円			
2013年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥595,308	¥445,678	¥177,069	¥1,218,055

単位:千米ドル			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
\$6,104,907	\$5,825,486	\$2,185,027	\$14,115,420

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

単位:百万円			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥217,048	¥32,193	¥65,944	¥315,185

単位:百万円			
2013年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥211,888	¥23,438	¥40,641	¥275,967

単位:千米ドル			
2014年3月期			
日本	北米	その他	合計
\$2,108,900	\$312,796	\$640,731	\$3,062,427

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「北米」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「5. 地域ごとの情報(2)有形固定資産」の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた64,079百万円は、「北米」23,438百万円、「その他」40,641百万円として組み替えています。

6. 主要な顧客ごとの情報

2014年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
マッケンソン社	¥177,713	医療関連事業
カーディナルヘルス社	161,699	医療関連事業

2013年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	¥133,693	医療関連事業
マッケンソン社	128,931	医療関連事業

2014年3月期	単位:千米ドル	
	売上高	関連するセグメント名
マッケンソン社	\$1,726,710	医療関連事業
カーディナルヘルス社	1,571,113	医療関連事業

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥ 33	¥ 2,844	¥ 459	¥ 8	¥ 55	¥ 3,399

2013年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥ 1,131	¥ 954	¥ 214	¥ 201	¥ 71	¥ 2,571

2014年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	\$ 321	\$ 27,633	\$ 4,460	\$ 78	\$ 534	\$ 33,026

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 1,707	¥ 1,760	¥ 118	¥ 129	¥ —	¥ 3,714
当期末残高	41,469	26,669	478	1,979	—	70,595

2013年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,807	¥ 1,851	¥ 63	¥ 127	¥ —	¥ 4,848
当期末残高	7,102	28,085	538	2,063	—	37,788

2014年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 16,586	\$ 17,101	\$ 1,147	\$ 1,252	\$ —	\$ 36,086
当期末残高	402,925	259,124	4,644	19,228	—	685,921

9. 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

2014年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	¥ —	¥ —	¥ 440	¥ —	¥ 2,648
当期末残高	19,456	—	—	2,085	—	21,541

2013年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	¥ —	¥ —	¥ 256	¥ —	¥ 2,464
当期末残高	21,663	—	—	2,342	—	24,005

2014年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 21,454	\$ —	\$ —	\$ 4,275	\$ —	\$ 25,729
当期末残高	189,040	—	—	20,258	—	209,298

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2014年および2013年3月期における負ののれんの発生益はありません。

大塚ホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の日本円で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制が含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

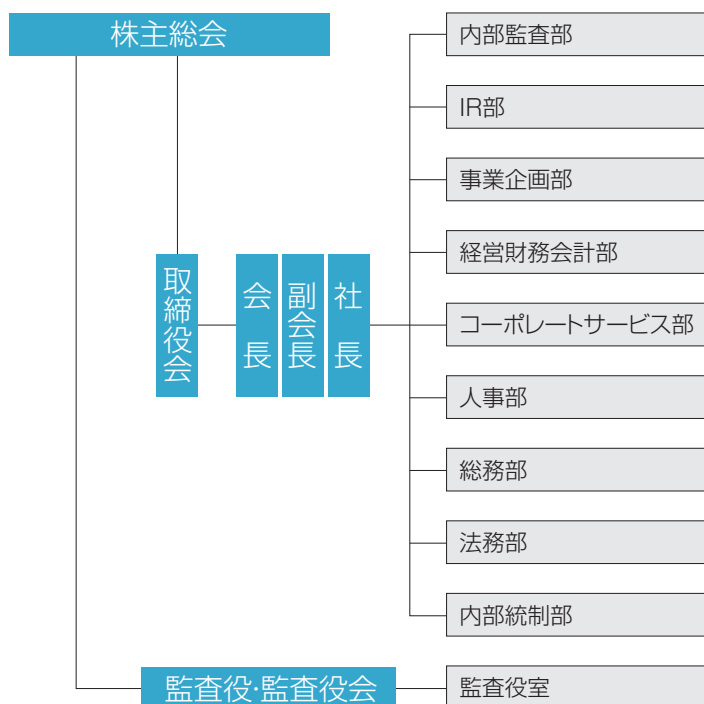
利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト・トゥシュ・トーマツ・LLC

2014年6月27日

組織図 (2014年6月末現在)



役員

代表取締役会長

大塚 明彦

代表取締役副会長

大塚 一郎

代表取締役社長 兼 CEO

樋口 達夫

専務取締役

牧瀬 篤正

常務取締役

松尾 嘉朗

取締役

戸部 貞信

渡辺 達朗

社外取締役

廣富 靖以

川口 壽一

高野瀬 忠明

常勤監査役

今井 孝治

監査役

仲井 昭仁

社外監査役

矢作 憲一

菅原 洋

会社概要 (2014年3月末現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー

電話番号 03-6717-1410(代表)

従業員 75名 (大塚ホールディングス連結従業員数: 28,288名)

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む
会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附
帯関連する一切の事業等URL <http://www.otsuka.com/>

HPのご案内

当社のホームページでは、IR関連情報、CSR関連情報などを
ご覧いただけます。

- 大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

- IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

- CSRサイト

<http://otsuka.csrportal.jp/>

発行可能株式総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 557,835,617株
 株主数 53,188名

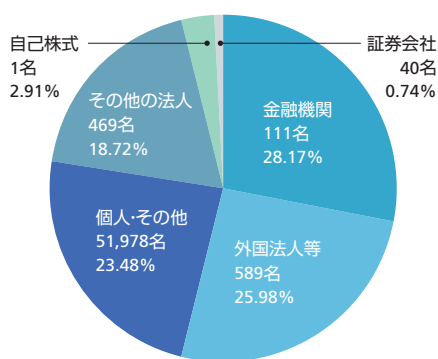
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業家持株会信託口	62,936	11.61
大塚エステート有限会社	25,511	4.71
大塚グループ従業員持株会	18,964	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,100	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,763	2.72
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	7,824	1.44
大塚アセット株式会社	7,720	1.42
東邦ホールディングス株式会社	7,270	1.34
株式会社りそな銀行	5,568	1.02

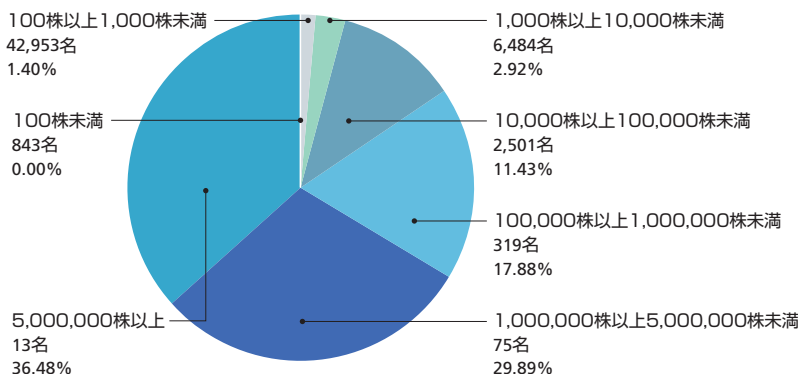
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は、自己株式を16,211,155株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株数別持株比率



免責事項

このアニュアルレポートは、2014年3月期の実績および2014年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。



大塚ホールディングス株式会社

